2017 年度事業報告

学校法人　東　海　大　学

（２０１８年５月）

目　　次

法人の概要---- 1
１．建学の精神---- 2
２．総長挨拶---- 2
３．学校法人の沿革---- 3
４．設置する学校・学部・学科等---- 7
５．学校・学部等の学生数の状況----10
６．役員の概要----12
７．教職員の概要----12

事業の概要----13
Ⅰ　学園共通の取組み----14
経営企画部門----14
（１）経営戦略----14
１）経営戦略会議の運営（経営戦略会議下のプロジェクトの運営を含む）
２）事業計画書・事業報告書の整備
３）戦略事業の進捗の確認，実施支援，見直し調査の実施
（２）情報戦略----14
１）学園内の情報システム統合の推進
（３）広報戦略----15
１）建学 75 周年ブランディング
２）インナーコミュニケーションの充実
３）学内情報の集約体制の整備
４）学内情報の学外への効果的な発信
５）広報活動と効果検証の取組み

総務部門----16
（１）施設管理（大学版 CRE 戦略・ファシリティマネジメントを含む）---16
１）各校舎等における概略施設整備に基づく施設整備の適正規模，優先順位の検討及び LCC を考慮した概算総事業費の検証
２）学園所有地の有効利用の検討
３）法人本部が設置されている代々木校舎の整備計画策定
（２）大型装置・設備管理----17

（３）経費節減----------17
１）光熱水費
２）業務委託費
３）賃借料
（４）安全衛生----------18
１）ストレスチェック実施体制の確立
２）メンタルヘルスケアを推進するための教育研修や情報提供実施
（５）危機管理----------18
１）危機管理に対する防災対策及び啓発活動の実施
（６）ハラスメント----------19
１）ハラスメント防止に関する講演会・研修会の実施及び啓発活動の推進
（７）コンプライアンス----------19
１）学外への広報活動及び学内への周知徹底

財務部門----------19
（１）財政計画----------19
１）事業活動収入に見合う予算規模の厳格化と予算の適正執行
２）部門・エリアごとの予算執行管理と点検評価体制構築
３）基幹収入の確保
４）借入金の抑制
５）財務情報，状況の発信
６）学園マスタープランに連動した資金計画の策定
７）新財務会計・管財システムの導入支援
８）固定資産運用（棚卸の徹底，資産有効活用）

人事部門----------20
（１）人事政策----------20
１）複線型人事制度の周知・説明の実施
２）臨時教職員人事情報の一元管理
３）勤務管理システムの一元化
４）障がい者雇用促進
（２）給与政策----------21
１）複線型人事制度の新処遇移行措置の確定
（３）福利厚生政策----------22
１）学園互助共済年金制度資産の安定運用
２）嬬恋高原研修センターの利用拡大施策の提案

校友部門----------22
（1）校友会----------22
1）地区校友会総会未開催地区での開催の促進
2）建学 75 周年記念事業募金への積極的協力依頼
3）各ブロックの校友会の連携の強化，学園各教育機関の各校友会との連携促進
（2）後援会----------23
1）後援会総会出席者増加に向けた企画案の立案
2）就職支援説明会の更なる拡充
3）後援会グローバル化計画の検討
（3）白鷗会・不知火会----------23
1）組織が未構築の地区の組織化
2）各地域のブロック白鷗会結成と活動の促進
（4）大学同窓会----------24
1）同窓会設立 75 周年記念事業の事業策定
2）建学 75 周年記念事業募金への協力依頼
3）支出の適正化と維持会費収入の増加
4）同窓会海外支部の更なる設立支援
5）ホームカミングデーの経費適正化と出席数の増加

その他の推進事業（学園寄付募集事業の推進）----------25
（1）建学 75 周年記念事業募金----------25
1）目標額 50 億円に対する寄付者区分ごとの寄付状況・寄付方法の分析・対策
2）寄付募集活動として，校友会員・教職員への趣意書配付及び企業等法人への訪問実施
（2）松前重義記念基金----------25
1）松前重義記念基金だよりの発行
（3）医学部教育振興募金----------25
1）目標額２千万円獲得に向け，保護者への働き掛け
2）年２回募金趣意書の配付

Ⅱ　高等教育部門----------26
（1）高等教育機関の管理運営体制整備----------26
1）教育組織改編
2）事務組織改編

３）教員人事制度
４）職員人事制度
５）危機管理体制
６）予算編成の再構築
（２）教育改革----------27
１）教育環境の整備
２）教育内容の改善
３）教育方法の改善
（３）研究推進----------28
１）研究環境の整備
２）研究支援体制
（４）社会連携----------28
１）地域との連携活動推進
（５）国際連携----------28
１）グローバル・ユニバーシティ化推進
（６）部門全体を通した重点事業----------29
１）ブランド力向上と受験生確保
２）スポーツ振興・強化
３）在学生を始めとするステークホルダーの満足度向上
４）建学 75 周年に向けた施設改修計画
５）奨学金制度と奨学予算執行計画

Ⅲ　初等中等教育部門----------29
（１）改革実行プランの推進----------29
１）使える英語力向上とプレゼンテーション力向上
２）英語力の外部評価を受ける仕組みを作る
３）グローバル教育への対応
４）教員研修
５）教育環境の整備と PR
６）部活動を中心とした付属校の特色 PR
（２）ICT 教育環境整備の推進----------32
（３）オリンピック・パラリンピック教育の推進----------32
（４）初等中等教育機関全体予算計画の推進----------32
（５）その他の推進事業----------32

Ⅳ　医学部・付属病院部門----------33
（１）医学部・付属病院本部----------33
１）運営・施策
２）医療連携の促進
３）医療安全
４）その他
（２）付属病院----------34
１）運営・施策
２）医療連携の推進
３）医療安全
（３）医学部付属東京病院----------35
１）運営・施策
２）医療連携の推進
３）医療安全
４）その他
（４）医学部付属大磯病院----------36
１）運営・施策
２）医療連携の促進
３）医療安全
４）その他
（５）医学部付属八王子病院----------37
１）運営・施策
２）医療連携の促進
３）医療安全
４）その他

財務の概要----------38
１．財産目録----------39
２．貸借対照表----------41
３．収支計算書----------43
４．決算の概要----------50
５．監事による監査報告書----------68

法 人 の 概 要

1．建学の精神

創立者松前重義は、青年時代に「人生いかに生きるべきか」について思い悩み、内村鑑三の研究会を訪ね、その思想に深く感銘を受けるようになりました。特にデンマークの教育による国づくりの歴史に啓発され、生涯を教育に捧げようと決意して「望星学塾」を開設しました。ここに東海大学の学園の原点があります。

創立者松前はこの「望星学塾」に次の四つの言葉を掲げました。

若き日に汝の思想を培え
若き日に汝の体軀を養え
若き日に汝の智能を磨け
若き日に汝の希望を星につなげ

ここでは、身体を鍛え、知能を磨くとともに、人間、社会、自然、歴史、世界等に対する幅広い視野をもって、一人ひとりが人生の基盤となる思想を培い、人生の意義について共に考えつつ希望の星に向かって生きていこうと語りかけています。

本学園は、このような創立者の精神を受け継ぎ、明日の歴史を担う強い使命感と豊かな人間性をもった人材を育てることにより、「調和のとれた文明社会を建設する」という理想を高く掲げ、歩み続けていきます。

2．総長挨拶

学校法人東海大学
総長 松前 達郎

新しい文明社会へ向かって

今日の文明社会は、高度な科学技術によって支えられています。20 世紀の人類はわずか 100 年の間に月に到達し、原子の火を燃やし、遺伝子という生命の謎を解く鍵を手に入れました。その一方で私たちは、こうした先端技術が、扱い方を間違えれば人類を危機に導きかねないという時代に生きています。あるいは、近い将来 100 億人を超えるといわれる世界人口の増加は、地球の温暖化や食糧危機を促すといわれています。地球レベルでの環境破壊など、現代の文明社会の歪みも明らかになってきました。また、情報技術革命の進展は私たちの社会や生活のグローバル化を促進させる一方、世界では依然として地域紛争、民族・宗教対立が途絶えることはありません。そして、核軍縮が進んだといわれながらも、いまだ地球上には大量の核弾頭が存在しています。

こうした時代に、私たちは何をなすべきか── 神やイデオロギーだけで人々の価値観が形成されていた時代は終わり、多様な価値観が存在するカオスの時代へ入りました。私たちはいま、21 世紀初頭という大きな歴史の転換期に生きています。違う価値を排除するのではなく、多様な価値の存在を認めながらお互いが共存していく道を探っていくこと、そこに人と人、国と国、人と自然との新しい関係が生まれてくるはずです。生命科学の発達は、地球上の生きもの全てが同じ一つのいのちから生まれたことを明らかにしつつあります。私たち人類も何百万種といわれる地球上の生きものの一つとして存在しています。それゆえ、地球生命圏の一員としての新しい思想を構築しながら、未来の扉を開いていかなければなりません。

人類は長い歴史の中でさまざまな対立を繰り返してきました。これを克服し、人々が地球市民として心をつなぎ、人と社会と自然が共存できる新しい文明社会の実現をめざすこと ──そこに学校法人東海大学の使命があるのです。

3. 学校法人の沿革

1942 S17	・	12	財団法人国防理工学園を創設
1943 S18	・	4	航空科学専門学校を静岡県清水市三保に開校
1944 S19	・	4	電波科学専門学校を東京都中野区に開校（後に府中新校舎に移転）し、電波工業学校を併設
		9	財団法人電気通信工学校（1937年設立）を合併
1945 S20	・	8	財団法人東海学園と改称
		8	航空科学専門学校と電波科学専門学校を合併し、東海専門学校と改称。本校を静岡県清水市三保、分校を東京都府中市に設置
		8	電気通信工学校と電波工業学校を合併し、東海工業学校と改称
		10	東海専門学校を東海科学専門学校と改称
1946 S21	・	5	旧制大学令により東海大学認可。理工学部、経文学部、予科を静岡県清水市駒越に設置
1948 S23	・	4	東海高等学校を開校
		4	東海大学実業高等学校を静岡県清水市三保に開校
1949 S24	・	4	東海大学第一中学校を静岡県清水市駒越に開校
1950 S25	・	2	学制改革により新制大学として開学し、工学部、文学部を設置
1951 S26	・	3	私立学校法施行により学校法人東海大学となる
		3	東海科学専門学校を廃止
		4	東海大学高等学校を静岡県静岡市宮前町に開校
1952 S27	・	4	東海大学短期大学部（商科）を静岡県清水市駒越に開学
		4	東海高等学校を東海電波高等学校に改称
1955 S30	・	1	東海大学工学部を静岡県清水市より東京都渋谷区富ヶ谷に移転
		4	東海大学付属高等学校を東京都渋谷区富ヶ谷に開校
1958 S33	・	4	東海大学文学部を静岡県清水市より東京都渋谷区富ヶ谷に移転
		4	東海大学付属幼稚園を静岡県清水市三保に開園
1959 S34	・	4	東海大学付属高等学校に通信教育部を設置
		4	東海大学工業高等学校を静岡県清水市三保に開校
1960 S35	・	3	超短波放送実用化試験局（FM東海）を東京都渋谷区富ヶ谷に開局
		4	東海大学文学部の文学科を廃止し、史学科、英文学科を設置
1961 S36	・	4	東海大学文学部に広報学科を設置
		4	東海大学工学部に経営工学科を設置
		4	東海大学第二高等学校（普通科・工業科）を熊本県熊本市大江町に開校
		6	電子計算ｾﾝﾀｰを東京都渋谷区富ヶ谷に設置
1962 S37	・	4	東海大学に海洋学部を開設し、海洋工学科、海洋資源学科を静岡県清水市折戸に設置
		4	東海大学工学部に機械工学科を設置
		4	東海大学出版会を東京都渋谷区富ヶ谷に設置
		5	海洋調査実習船「東海大学丸」が就航
1963 S38	・	4	東海大学に大学院工学研究科を設置
		4	東海大学湘南校舎を神奈川県平塚市北金目に開設
		4	東海大学に第二工学部を開設し、電気工学科、応用理学科、建設工学科、機械工学科を設置
		4	東海大学短期大学部（東京）を東京都港区高輪に開設し、電気通信工学科を設置
		4	東海大学付属相模高等学校を神奈川県相模原市相南に開校
		4	東海大学第三高等学校（普通科・工業科）を長野県茅野市玉川に開校
		4	東海大学付属高等学校通信教育部を独立させ、東海大学付属望星高等学校を開校
1964 S39	・	4	東海大学に理学部を開設し、数学科、物理学科、化学科を神奈川県平塚市北金目に設置
		4	東海大学に別科（日本語研修課程）を神奈川県平塚市北金目に開設
		4	東海大学短期大学部（熊本）を熊本県熊本市大江町に開設し、電気工学科、機械工学科を設置
		4	東海大学第四高等学校を北海道札幌市南区南沢に開校
1965 S40	・	4	東海大学文学部に日本文学科、文明学科（ｱｼﾞｱ専攻）を設置
		4	東海大学工学部に光学工学科を設置
		4	東海大学短期大学部（女子）を静岡県静岡市宮前町に開設し、生活科学科を設置
1966 S41	・	4	東海大学に政治経済学部を開設し、政治学科、経済学科を神奈川県平塚市北金目に設置
		4	東海大学文学部文明学科にﾖｰﾛｯﾊﾟ専攻を設置
		4	東海大学工学部に通信工学科、電子工学科、工業化学科、金属材料工学科、建築学科、土木工学科を設置
		4	東海大学海洋学部に船舶工学科を設置
		4	東海大学福岡教養部を福岡県宗像郡赤間に開設
		4	東海大学短期大学部（女子）に食物栄養学科を設置
		4	東海大学第五高等学校を福岡県宗像郡赤間に開校
1967 S42	・	4	東海大学大学院に海洋学研究科を設置
		4	東海大学に体育学部を開設し、体育学科を神奈川県平塚市北金目に設置
		4	東海大学文学部に北欧文学科を設置
		4	東海大学工学部に航空宇宙学科を設置
		4	東海大学札幌教養部を北海道札幌市南区南沢に開設
		4	東海大学付属小学校を静岡県清水市三保に開校
1968 S43	・	1	海洋調査実習船「東海大学丸二世」が就航
		4	東海大学に教養学部を開設し、生活学科、芸術学科を神奈川県平塚市北金目に設置
		4	東海大学海洋学部に海洋土木工学科、水産学科を設置
		4	東海大学体育学部に武道学科を設置
		4	東海大学大学院に理学研究科を設置
1969 S44	・	4	東海大学大学院に文学研究科を設置
		4	東海大学工学部に制御工学科を設置
		4	東海大学短期大学部（女子）に児童教育学科を設置
1970 S45	・	4	東海大学海洋学部に海洋科学科を設置
		5	海洋科学博物館を静岡県清水市三保に開設
		9	ﾖｰﾛｯﾊﾟ学術ｾﾝﾀｰをﾃﾞﾝﾏｰｸ・ｺﾍﾟﾝﾊｰｹﾞﾝに開設

1971 S46	・	4	東海大学大学院に政治学研究科を設置
		4	東海大学短期大学部(熊本)に建設工学科を設置
		4	東海大学工学部に原子力工学科、応用物理学科、動力機械工学科、生産機械工学科、精密機械工学科を設置
		4	東海大学体育学部に社会体育学科を設置
		7	海洋調査実習船「望星丸」が就航
1972 S47	・	4	東海大学工芸短期大学を北海道旭川市神居町に開学し、工芸学科を設置
		4	東海大学教養学部に国際学科を設置
1973 S48	・	4	東海大学大学院に芸術学研究科を設置
		4	東海大学海洋学部に航海工学科を設置
		4	九州東海大学を熊本県熊本市大江町に開学し、工学部電気工学科、機械工学科、建設工学科を設置
		4	九州東海大学阿蘇校舎を熊本県阿蘇郡長陽村に開設
		4	東海大学付属本田記念幼稚園を神奈川県伊勢原市下糟屋に開園
		5	人体科学博物館を静岡県清水市三保に開設
1974 S49	・	4	東海大学医学部を神奈川県伊勢原市下糟屋に開設し、医学科を設置
		4	東海大学理学部に情報数理学科を設置
		4	東海大学政治経済学部に経営学科を設置
		4	東海大学医療技術短期大学を神奈川県平塚市南金目に開学し、第一看護学科、第二看護学科を設置
		4	東海大学沼津教養部を静岡県沼津市西野に開設
1975 S50	・	2	東海大学医学部付属病院を神奈川県伊勢原市下糟屋に開設
1976 S51	・	4	東海大学大学院に体育学研究科を設置
		4	九州東海大学工学部に建築学科、土木工学科、経営管理学科を設置
1977 S52	・	3	東海大学短期大学部(熊本)の電気工学科(第一部・第二部)・機械工学科(第一部・第二部)、建設工学科を廃止
		4	北海道東海大学を北海道旭川市神居町に開学し、芸術工学部ﾃﾞｻﾞｲﾝ学科、建築学科を設置
1978 S53	・	10	海洋調査実習船「望星丸二世」が就航
1979 S54	・	4	東海大学大学院に経済学研究科を設置
		12	東海大学付属高等学校、東海大学実業高等学校を廃止
1980 S55	・	1	東海大学工芸短期大学を廃止
		3	九州東海大学工学部の建設工学科を廃止
		4	東海大学付属相模中学校を神奈川県相模原市相南に開校
		4	九州東海大学に農学部を開設し、農学科、畜産学科を熊本県阿蘇郡長陽村に設置
		4	東海大学大学院に医学研究科を設置
1982 S57	・	4	東海大学短期大学部(静岡)に商経学科第一部を設置し、商学科を商経学科第二部に名称変更
1983 S58	・	4	東海大学文学部史学科に、日本史学専攻、東洋史学専攻、西洋史学専攻、考古学専攻を設置
		4	東海大学付属仰星高等学校を大阪府枚方市桜丘町に開校
		12	東海大学医学部付属東京病院を東京都渋谷区代々木に開院
1984 S59	・	4	九州東海大学に大学院農学研究科を設置
		4	東海大学医学部付属大磯病院を神奈川県中郡大磯町に開院
1985 S60	・	4	東海大学第二高等学校に電子情報科を設置
1986 S61	・	4	東海大学に法学部を開設し、法律学科を神奈川県平塚市北金目に設置
		4	九州東海大学工学部に電子情報工学科を設置
		4	東海大学工業高等学校に電子情報科を設置
		4	東海大学第四高等学校付属中等部を北海道札幌市南区南沢に開校
1987 S62	・	4	九州東海大学工学部に情報ｼｽﾃﾑ工学科を設置
1988 S63	・	3	東海大学札幌教養部、同沼津教養部を廃止
		4	北海道東海大学に工学部並びに国際文化学部を開設し、電子情報工学科、海洋開発工学科、生物工学科及び国際文化学科(比較文化専攻　ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ専攻)を北海道札幌市南区南沢に設置
		10	東海大学付属ﾃﾞﾝﾏｰｸ校を開校
1989 H1	・	4	東海大学付属望星高等学校に単位制ｺｰｽを開設
1990 H2	・	3	東海大学福岡教養部を廃止
		4	東海大学福岡短期大学を福岡県宗像市田久に開設し、情報処理学科、国際文化学科を設置
		4	東海大学大学院に法学研究科を設置
		4	九州東海大学大学院に工学研究科を設置
		4	北海道東海大学に大学院芸術学研究科を設置
		6	学校法人東海高輪学園(東海大学付属高輪台高等学校)を合併
1991 H3	・	4	東海大学に開発工学部を開設し、情報通信工学科、素材工学科、生物工学科、医用生体工学科を静岡県沼津市西野に設置
1993 H5	・	4	北海道東海大学大学院に理工学研究科を設置
		6	学校法人精華学園(東海大学付属浦安高等学校、同付属望洋高等学校、同付属浦安中学校)を合併
1995 H7	・	4	東海大学大学院に開発工学研究科を設置
		4	東海大学に健康科学部を開設し、看護学科、社会福祉学科を神奈川県伊勢原市下糟屋に設置
1996 H8	・	4	学校法人東海福岡学園(東海大学付属自由ケ丘幼稚園)を合併
		4	東海大学付属仰星高等学校中等部を大阪府枚方市桜丘町に開校
1998 H10	・	4	東海大学海洋学部の船舶工学科をﾏﾘﾝﾃﾞｻﾞｲﾝ工学科に名称変更
1999 H11	・	4	東海大学大学院に健康科学研究科を設置
		4	北海道東海大学国際文化学部に北方圏文化学科を設置
		4	九州東海大学工学部の機械工学科、土木工学科を機械ｼｽﾃﾑ工学科、都市工学科に名称変更
		4	東海大学短期大学部の電気通信工学科第一部、同第二部を情報・ﾈｯﾄﾜｰｸ学科第一部、同第二部に名称変更
		4	東海大学工業高等学校を東海大学付属翔洋高等学校に名称変更し、普通科、科学技術科を設置
		10	東海大学第一高等学校を廃止
2000 H12	・	4	東海大学海洋学部の海洋工学科を地球環境工学科に名称変更
		4	北海道東海大学工学部の電子情報工学科、海洋開発工学科を情報ｼｽﾃﾑ学科、海洋環境学科に名称変更
		4	九州東海大学に応用情報学部を開設し、情報ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ学科、情報ｼｽﾃﾑ学科を熊本県熊本市渡鹿に設置
		4	九州東海大学工学部に宇宙地球情報工学科、電気電子ｼｽﾃﾑ工学科を設置
		4	九州東海大学農学部に応用植物科学科、応用動物科学科、ﾊﾞｲｵｻｲｴﾝｽ学科を設置
		4	東海大学短期大学部の情報・ﾈｯﾄﾜｰｸ学科第一部を情報・ﾈｯﾄﾜｰｸ学科に名称変更
2001 H13	・	3	東海大学付属高輪台高等学校の全日制の課程工業科、定時制の課程普通科、工業科を廃止

		3	東海大学付属翔洋高等学校の全日制の課程電気科、機械科、電子情報科を廃止
		4	東海大学に電子情報学部を開設し、情報科学科、情報ﾒﾃﾞｨｱ学科、経営ｼｽﾃﾑ工学科、ｺﾝﾋﾟｭｰﾀ応用工学科、ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ学科、ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ工学科、電気電子工学科を神奈川県平塚市北金目に設置
		4	東海大学文学部に文明学科、ｱｼﾞｱ文明学科、ﾖｰﾛｯﾊﾟ文明学科、ｱﾒﾘｶ文明学科、日本文学科、文芸創作学科、広報ﾒﾃﾞｨｱ学科、心理・社会学科を設置
		4	東海大学工学部に生命化学科、応用化学科、応用理学科を設置
		4	東海大学工学部の金属材料工学科、生産機械工学科、精密機械工学科を材料科学科、機械工学科、精密工学科に名称変更
		4	東海大学文学部の英文学科、史学科（日本史学専攻、東洋史学専攻、西洋史学専攻、考古学専攻）、北欧文学科を英語文化ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科、歴史学科、北欧学科に名称変更
		4	東海大学教養学部の生活学科を人間環境学科に名称変更
		4	東海大学短期大学部の商経学科第二部を廃止し、商経学科第一部を商経学科に名称変更
2002	H14	3	東海大学第二高等学校の全日制の課程電気科､機械科、電子情報科を廃止
		3	東海大学医学部付属八王子病院を東京都八王子市石川町に開院
		4	東海大学第二工学部の電気工学科、建設工学科を情報ｼｽﾃﾑ学科、建築ﾃﾞｻﾞｲﾝ学科に名称変更
		12	学校法人東海大学熊本学園（かもめ幼稚園）を合併
2003	H15	4	北海道東海大学芸術工学部にくらしﾃﾞｻﾞｲﾝ学科を設置
		4	東海大学短期大学部の生活科学科、商経学科を人間環境学科、経営情報学科に名称変更
		4	東海大学第一中学校を東海大学付属翔洋中学校に名称変更
		4	かもめ幼稚園を東海大学付属かもめ幼稚園に名称変更
		5	東海大学短期大学部の情報・ﾈｯﾄﾜｰｸ学科第二部を廃止
2004	H16	4	東海大学に専門職大学院を開設し、実務法学研究科を東京都渋谷区富ヶ谷に設置
		4	東海大学体育学部に競技ｽﾎﾟｰﾂ学科、ｽﾎﾟｰﾂ・ﾚｼﾞｬｰﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ学科を設置、社会体育学科を生涯ｽﾎﾟｰﾂ学科に名称変更
		4	東海大学開発工学部に感性ﾃﾞｻﾞｲﾝ学科を設置、素材工学科を物質化学科に名称変更
		4	東海大学海洋学部に海洋文明学科を設置
		4	北海道東海大学国際文化学部に地域創造学科、ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科を設置
		4	東海大学医療技術短期大学の第一看護学科を看護学科に名称変更
		4	東海大学第二高等学校、同第三高等学校、同第四高等学校、同第五高等学校、同第四高等学校付属中等部を東海大学付属第二高等学校、同付属第三高等学校、同付属第四高等学校、同付属第五高等学校、同付属第四高等学校中等部に名称変更
		5	九州東海大学農学部の農学科、畜産学科を廃止
2005	H17	3	東海大学医療技術短期大学の第二看護学科を廃止
		4	東海大学に連合大学院（九州東海大学と北海道東海大学との連合）を開設し、理工学研究科、地球環境科学研究科、生物科学研究科を設置
		4	九州東海大学工学部の宇宙地球情報工学科をﾘﾓｰﾄｾﾝｼﾝｸﾞ学科に名称変更
		4	北海道東海大学大学院に国際地域学研究科を設置
2006	H18	3	東海大学付属翔洋高等学校の全日制の課程科学技術科を廃止
		4	東海大学電子情報学部を情報理工学部に名称変更
		4	東海大学情報理工学部にｿﾌﾄｳｪｱ開発工学科、情報通信電子工学科を設置
		4	東海大学工学部に光・画像工学科、ｴﾈﾙｷﾞｰ工学科、電気電子工学科を設置
		4	東海大学第二工学部を情報ﾃﾞｻﾞｲﾝ工学部に名称変更
		4	東海大学海洋学部に水産学科、海洋生物学科を設置、地球環境工学科、海洋土木工学科、ﾏﾘﾝﾃﾞｻﾞｲﾝ工学科、航海工学科を環境情報工学科、海洋建設工学科、船舶海洋工学科、航海学科に名称変更
		5	東海大学工学部の光学工学科、制御工学科を廃止
		5	九州東海大学工学部の電気工学科、経営管理学科、電子情報工学科、情報ｼｽﾃﾑ工学科を廃止
2007	H19	4	東海大学専門職大学院に組込み技術研究科を東京都港区高輪に設置
		4	東海大学大学院に人間環境学研究科を設置
		4	九州東海大学工学部に環境保全学科、情報ｼｽﾃﾑ学科を設置
		4	東海大学付属高輪台高等学校中等部を東京都港区高輪に開校
		4	平和戦略国際研究所を廃止
		5	東海大学工学部の電子工学科、工業化学科、原子力工学科、応用物理学科を廃止
		5	東海大学文学部の広報学科、日本文学科を廃止
		5	東海大学短期大学部の人間環境学科を廃止
2008	H20	3	東海大学付属ﾃﾞﾝﾏｰｸ校を閉校
		4	東海大学に総合経営学部を開設し、ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ学科を熊本県熊本市渡鹿に設置
		4	東海大学に国際文化学部を開設し、地域創造学科、国際ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科を北海道札幌市南区南沢に設置
		4	東海大学に情報通信学部を開設し、情報ﾒﾃﾞｨｱ学科、組込みｿﾌﾄｳｪｱ工学科、経営ｼｽﾃﾑ工学科、通信ﾈｯﾄﾜｰｸ工学科を東京都港区高輪に設置
		4	東海大学に芸術工学部を開設し、くらしﾃﾞｻﾞｲﾝ学科、建築・環境ﾃﾞｻﾞｲﾝ学科を北海道旭川市神居町に設置
		4	東海大学に産業工学部を開設し、環境保全学科、電子知能ｼｽﾃﾑ工学科、機械ｼｽﾃﾑ工学科、建築学科を熊本県熊本市渡鹿に設置
		4	東海大学に生物理工学部を開設し、生物工学科、海洋生物科学科、生体機能科学科を北海道札幌市南区南沢に設置
		4	東海大学に農学部を開設し、応用植物科学科、応用動物科学科、ﾊﾞｲｵｻｲｴﾝｽ学科を熊本県阿蘇郡南阿蘇村に設置
		4	東海大学大学院に国際地域学研究科、芸術工学研究科、産業工学研究科、理工学研究科、農学研究科を設置
		4	連合大学院（九州東海大学と北海道東海大学との連合）理工学研究科、地球環境科学研究科、生物科学研究科を東海大学大学院総合理工学研究科、地球環境科学研究科、生物科学研究科に名称変更
		4	東海大学付属浦安中学校、同付属相模中学校を東海大学付属浦安高等学校中等部、同付属相模高等学校中等部に名称変更
		5	東海大学工学部の電気工学科、通信工学科を廃止
		5	東海大学文学部の文明学科（ｱｼﾞｱ専攻、ﾖｰﾛｯﾊﾟ専攻）を廃止
		5	九州東海大学の応用情報学部情報ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ学科、情報ｼｽﾃﾑ学科を廃止
		5	九州東海大学工学部の機械ｼｽﾃﾑ工学科、環境保全学科、情報ｼｽﾃﾑ学科を廃止
		5	九州東海大学の農学部応用植物科学科、応用動物科学科、ﾊﾞｲｵｻｲｴﾝｽ学科を廃止
		5	北海道東海大学芸術工学部のﾃﾞｻﾞｲﾝ学科、建築学科を廃止
		5	北海道東海大学国際文化学部の国際文化学科（比較文化専攻、ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ専攻）、北方圏文化学科を廃止
		9	九州東海大学の大学院工学研究科、農学研究科を廃止
		9	九州東海大学大学院を廃止
		9	北海道東海大学の大学院芸術学研究科、理工学研究科、国際地域学研究科を廃止
		9	北海道東海大学大学院を廃止

2009 H21	・	4	東海大学付属翔洋中学校を東海大学付属翔洋高等学校中等部に名称変更
		5	東海大学工学部の経営工学科を廃止
		5	九州東海大学工学部の電気電子ｼｽﾃﾑ工学科を廃止
		5	北海道東海大学工学部の海洋環境学科、生物工学科を廃止
		5	北海道東海大学の国際文化学部地域創造学科、ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科を廃止
		9	東海大学短期大学部の情報・ﾈｯﾄﾜｰｸ学科を廃止
2010 H22	・	4	東海大学に観光学部を開設し、観光学科を神奈川県平塚市北金目に設置
		4	東海大学工学部に医用生体工学科を設置、ｴﾈﾙｷﾞｰ工学科を原子力工学科に名称変更
		9	九州東海大学の工学部ﾘﾓｰﾄｾﾝｼﾝｸﾞ学科、建築学科、都市工学科を廃止
		9	九州東海大学を廃止
		9	北海道東海大学の芸術工学部くらしﾃﾞｻﾞｲﾝ学科、工学部情報ｼｽﾃﾑ学科を廃止
		9	北海道東海大学を廃止
2011 H23	・	1	東海大学情報ﾃﾞｻﾞｲﾝ工学部の機械工学科を廃止
		4	東海大学海洋学部に環境社会学科、海洋地球科学科、航海工学科を設置
2012 H24	・	4	東海大学国際文化学部にﾃﾞｻﾞｲﾝ文化学科を設置
		4	東海大学に生物学部を開設し、生物学科、海洋生物科学科を北海道札幌市南区南沢に設置
		4	東海大学大学院に情報通信学研究科を設置
		4	東海大学付属第二高等学校を東海大学付属熊本星翔高等学校に名称変更
		5	東海大学情報理工学部の電気電子工学科を廃止
		5	東海大学工学部の応用理学科を廃止
2013 H25	・	4	東海大学に経営学部を開設し、経営学科、観光ﾋﾞｼﾞﾈｽ学科を熊本県熊本市渡鹿に設置
		4	東海大学に基盤工学部を開設し、電気電子情報工学科、医療福祉工学科を熊本県熊本市渡鹿に設置
		5	東海大学情報理工学部の情報通信電子工学科、ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ学科、ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ工学科を廃止
		5	東海大学開発工学部の感性ﾃﾞｻﾞｲﾝ学科、物質化学科、生物工学科、医用生体工学科を廃止
		5	東海大学海洋学部の水産学科（水産資源開発課程、増殖課程）を廃止
		5	東海大学の情報ﾃﾞｻﾞｲﾝ工学部を廃止
		5	東海大学専門職大学院の組込み技術研究科を廃止
2014 H26	・	1	東海大学付属第五高等学校の理数科を廃止
		1	東海大学海洋学部の環境情報工学科を廃止
		5	東海大学情報理工学部のｿﾌﾄｳｪｱ開発工学科、情報ﾒﾃﾞｨｱ学科を廃止
		5	東海大学の開発工学部を廃止
		5	東海大学海洋学部の船舶海洋工学科を廃止
		5	東海大学大学院の芸術工学研究科を廃止
		5	東海大学短期大学部の経営情報学科を廃止
2015 H27	・	4	東海大学付属幼稚園、同付属本田記念幼稚園、同付属かもめ幼稚園を廃止
		4	認定こども園 東海大学付属幼稚園を静岡県清水市三保に開園
		4	認定こども園 東海大学付属本田記念幼稚園を神奈川県伊勢原市下糟屋に開園
		4	認定こども園 東海大学付属かもめ幼稚園を熊本県熊本市中央区帯山に開園
		4	東海大学付属翔洋高等学校、同付属翔洋高等学校中等部を東海大学付属静岡翔洋高等学校、同付属静岡翔洋高等学校中等部に名称変更
		5	東海大学海洋学部の海洋資源学科を廃止
		5	東海大学の芸術工学部を廃止
		5	東海大学生物理工学部の生体機能科学科を廃止
		5	東海大学大学院の開発工学研究科を廃止
2016 H28		1	東海大学情報理工学部の経営ｼｽﾃﾑ工学科を廃止
		4	東海大学付属第三高等学校を東海大学付属諏訪高等学校に名称変更
		4	東海大学付属第四高等学校を東海大学付属札幌高等学校に名称変更
		4	東海大学付属第五高等学校を東海大学付属福岡高等学校に名称変更
		4	東海大学付属望洋高等学校を東海大学付属市原望洋高等学校に名称変更
		4	東海大学付属小学校を東海大学付属静岡翔洋小学校に名称変更
		4	認定こども園 東海大学付属幼稚園を認定こども園 東海大学付属静岡翔洋幼稚園に名称変更
		4	東海大学付属自由ケ丘幼稚園を廃止
		4	認定こども園 東海大学付属自由ケ丘幼稚園を福岡県宗像市田久に開園
		5	東海大学海洋学部の海洋建設工学科、航海学科を廃止
		5	東海大学生物理工学部の海洋生物科学科を廃止
		7	東海大学付属第四高等学校中等部を廃止
2017 H29		1	東海大学海洋学部の海洋科学科を廃止
		1	東海大学の生物理工学部を廃止
		3	東海大学の専門職大学院実務法学研究科を廃止

４．設置する学校・学部・学科等

２０１７年5月１日現在

大学	学部	学科	専攻・課程	
東海大学 〔湘南校舎〕 神奈川県平塚市 〔代々木校舎〕 東京都渋谷区 〔高輪校舎〕 東京都港区 〔清水校舎〕 静岡県静岡市清水区 〔伊勢原校舎〕 神奈川県伊勢原市 〔熊本校舎〕 熊本県熊本市東区 〔阿蘇校舎〕 熊本県阿蘇郡南阿蘇村 〔札幌校舎〕 北海道札幌市南区	文学部	文明学科		
		アジア文明学科		
		ヨーロッパ文明学科		
		アメリカ文明学科		
		北欧学科		
		歴史学科	日本史専攻	
			東洋史専攻	
			西洋史専攻	
			考古学専攻	
		日本文学科		
		文芸創作学科		
		英語文化コミュニケーション学科		
		広報メディア学科		
		心理・社会学科		
	政治経済学部	政治学科		
		経済学科		
		経営学科		
	法学部	法律学科		
	教養学部	人間環境学科	自然環境課程	
			社会環境課程	
		芸術学科	音楽学課程	
			美術学課程	
			デザイン学課程	
		国際学科		
	体育学部	体育学科		
		競技スポーツ学科		
		武道学科		
		生涯スポーツ学科		
		スポーツ･レジャーマネジメント学科		
	理学部	数学科		
		情報数理学科		
		物理学科		
		化学科		
	情報理工学部	情報科学科		
		コンピュータ応用工学科		
	工学部	生命化学科		
		応用化学科		
		光・画像工学科		
		原子力工学科		
		電気電子工学科		
		材料科学科		
		建築学科		
		土木工学科		
		精密工学科		
		機械工学科		
		動力機械工学科		
		航空宇宙学科	航空宇宙学専攻	
			航空操縦学専攻	
		医用生体工学科		
	観光学部	観光学科		
	情報通信学部	情報メディア学科		
		組込みソフトウェア工学科		
		経営システム工学科		
		通信ネットワーク工学科		
	海洋学部	海洋文明学科		
		環境社会学科		
		海洋地球科学科		
		水産学科	生物生産学専攻	
			食品科学専攻	
		海洋生物学科		
		航海工学科	航海学専攻	
			海洋機械工学専攻	
	医学部	医学科		
	健康科学部	看護学科		
		社会福祉学科		
	経営学部	経営学科		
		観光ビジネス学科		
	基盤工学部	電気電子情報工学科		
		医療福祉工学科		
	農学部	応用植物科学科		
		応用動物科学科		
		バイオサイエンス学科		
	国際文化学部	地域創造学科		
		国際コミュニケーション学科		
		デザイン文化学科		
	生物学部	生物学科		
		海洋生物科学科		
	乗船実習課程			
	別科日本語研修課程			

※１　改組改編等により募集停止となった学部学科等については、掲載しておりません。

大学院	研究科	専攻	博士課程前期（修士課程）	博士課程後期（博士課程）
東海大学大学院	総合理工学研究科	総合理工学専攻	－	○
	地球環境科学研究科	地球環境科学専攻	－	○
	生物科学研究科	生物科学専攻	－	○
	文学研究科	文明研究専攻	○	○
		史学専攻	○	○
		日本文学専攻	○	○
		英文学専攻	○	○
		コミュニケーション学専攻	○	○
		観光学専攻	○	－
	政治学研究科	政治学専攻	○	○
	経済学研究科	応用経済学専攻	○	○
	法学研究科	法律学専攻	○	○
	人間環境学研究科	人間環境学専攻	○	－
	芸術学研究科	音響芸術専攻	○	－
		造型芸術専攻	○	－
	体育学研究科	体育学専攻	○	－
	理学研究科	数理科学専攻	○	－
		物理学専攻	○	－
		化学専攻	○	－
	工学研究科	電気電子工学専攻	○	－
		応用理化学専攻	○	－
		建築土木工学専攻	○	－
		機械工学専攻	○	－
		医用生体工学専攻	○	－
	情報通信学研究科	情報通信学専攻	○	－
	海洋学研究科	海洋学専攻	○	－
	医学研究科	先端医科学専攻	－	○
		医科学専攻	○	－
	健康科学研究科	看護学専攻	○	－
		保健福祉学専攻	○	－
	農学研究科	農学専攻	○	－

短期大学	学科	
東海大学短期大学部 静岡県静岡市葵区	食物栄養学科	
	児童教育学科	
東海大学医療技術短期大学 神奈川県平塚市	看護学科	

※１　改組改編等により募集停止となった学部学科等については、掲載しておりません。

2017年５月１日現在

高等学校		
東海大学付属浦安高等学校	全日制	千葉県浦安市
東海大学付属相模高等学校	全日制	神奈川県相模原市南区
東海大学付属高輪台高等学校	全日制	東京都港区
東海大学付属静岡翔洋高等学校	全日制	静岡県静岡市清水区
東海大学付属熊本星翔高等学校	全日制	熊本県熊本市東区
東海大学付属諏訪高等学校	全日制	長野県茅野市
東海大学付属札幌高等学校	全日制	北海道札幌市南区
東海大学付属福岡高等学校	全日制	福岡県宗像市
東海大学付属仰星高等学校	全日制	大阪府枚方市
東海大学付属市原望洋高等学校	全日制	千葉県市原市
東海大学付属望星高等学校	通信制	東京都渋谷区
東海大学付属甲府高等学校（別法人）	全日制	山梨県甲府市

中等部		
東海大学付属浦安高等学校中等部		千葉県浦安市
東海大学付属相模高等学校中等部		神奈川県相模原市南区
東海大学付属高輪台高等学校中等部		東京都港区
東海大学付属静岡翔洋高等学校中等部		静岡県静岡市清水区
東海大学付属仰星高等学校中等部		大阪府枚方市

小学校		
東海大学付属静岡翔洋小学校		静岡県静岡市清水区

幼稚園		
認定こども園 東海大学付属静岡翔洋幼稚園		静岡県静岡市清水区
認定こども園 東海大学付属本田記念幼稚園		神奈川県伊勢原市
認定こども園 東海大学付属自由ケ丘幼稚園		福岡県宗像市
認定こども園 東海大学付属かもめ幼稚園		熊本県熊本市中央区

海外法人		
ハワイ東海インターナショナルカレッジ		アメリカ合衆国ハワイ州

提携校		
東海大学山形高等学校（別法人）	全日制	山形県山形市
東海大学菅生高等学校（別法人）	全日制	東京都あきる野市
東海大学菅生高等学校中等部（別法人）		

5. 学校・学部等の学生数の状況

2017年５月１日現在

学校名	区　分		入学定員	収容定員	現員
東　海　大　学	学部計		6,758	27,312	28,675
	文学部		930	3,720	4,104
	観光学部		200	800	905
	政治経済学部		450	1,800	1,982
	経営学部		230	920	811
	法学部		300	1,200	1,279
	教養学部		330	1,320	1,451
	国際文化学部		260	1,040	872
	理学部		320	1,280	1,346
	情報理工学部		200	800	872
	情報通信学部		320	1,280	1,412
	工学部		1,460	5,840	6,215
	基盤工学部		140	560	416
	海洋学部		530	2,120	2,188
	生物学部		140	560	584
	農学部		230	920	940
	体育学部		440	1,760	1,893
	医学部		118	692	693
	健康科学部		160	700	712
	乗船実習課程		30	30	18
	別科日本語研修課程		200	200	112
	大学院計		557	1,272	969
	総合理工学研究科	博士課程	35	105	45
	地球環境科学研究科	博士課程	10	30	2
	生物科学研究科	博士課程	10	30	10
	文学研究科	博士課程（前期）・修士課程	44	88	55
		博士課程（後期）	18	54	13
	政治学研究科	博士課程（前期）	10	20	1
		博士課程（後期）	5	15	2
	経済学研究科	博士課程（前期）	10	20	3
		博士課程（後期）	5	15	0
	法学研究科	博士課程（前期）	10	20	1
		博士課程（後期）	5	15	1
	人間環境学研究科	修士課程	10	20	16
	芸術学研究科	修士課程	8	16	8
	理学研究科	修士課程	32	64	72
	情報通信学研究科	修士課程	30	60	45
	工学研究科	修士課程	203	406	482
	産業工学研究科	修士課程	0	0	1
	海洋学研究科	修士課程	20	40	46
	農学研究科	修士課程	12	24	14
	体育学研究科	修士課程	15	30	41
	医学研究科	修士課程	10	20	13
		博士課程	35	140	76
	健康科学研究科	修士課程	20	40	22

学校名	学科名	入学定員	収容定員	現員
東海大学短期大学部	学科計	200	400	381
	食物栄養学科	100	200	166
	児童教育学科	100	200	215
東海大学医療技術短期大学	看護学科	80	240	265
東海大学福岡短期大学	学科計	0	200	68
	情報処理学科	0	100	18
	国際文化学科	0	100	50

区分	学校名	区　分	入学定員	収容定員	現員
高等学校	東海大学付属浦安高等学校	全日制	370	1,110	1,243
	東海大学付属望星高等学校	通信制	1,000	3,000	1,469
	東海大学付属相模高等学校	全日制	600	1,800	1,623
	東海大学付属高輪台高等学校	全日制	420	1,260	1,391
	東海大学付属静岡翔洋高等学校	全日制	360	1,080	1,128
	東海大学付属熊本星翔高等学校	全日制	400	1,200	1,572
	東海大学付属諏訪高等学校	全日制	360	1,080	887
	東海大学付属札幌高等学校	全日制	280	880	973
	東海大学付属福岡高等学校	全日制	320	960	991
	東海大学付属仰星高等学校	全日制	400	1,120	1,124
	東海大学付属市原望洋高等学校	全日制	370	1,110	946
中学校	東海大学付属浦安高等学校中等部		120	360	334
	東海大学付属相模高等学校中等部		160	480	477
	東海大学付属高輪台高等学校中等部		80	240	225
	東海大学付属静岡翔洋高等学校中等部		120	360	411
	東海大学付属仰星高等学校中等部		120	360	266
小学校	東海大学付属静岡翔洋小学校		60	360	206
幼稚園	認定こども園　東海大学付属静岡翔洋幼稚園		50	165	113
	認定こども園　東海大学付属本田記念幼稚園		72	240	224
	認定こども園　東海大学付属自由ケ丘幼稚園		90	350	351
	認定こども園　東海大学付属かもめ幼稚園		135	405	357

※小・中学校は学則定員、幼稚園は認可定員を記載しております。

6. 役員の概要

《 役 員 》

2017年5月1日現在

	氏　　名		兼務の状況	常勤・非常勤の別
	（理 事 長）	松　前　義　昭	(学)東海大学副総長、(学)国際武道大学副理事長	常　勤
理 事 数		杉　　一　郎	(学)東海大学初等中等教育部部長	〃
		後　藤　俊　郎	(学)東海大学理事長室室長	〃
		橋　本　敏　明	望星学塾副塾長、東海大学出版部部長	〃
	（常務理事）	野　田　雅　一		〃
		江　間　淳　二	(学)東海大学財務部部長	〃
		黒　田　和一郎	(学)東海大学経営企画室室長	〃
現員　20名		平　野　葉　一	東海大学副学長（キャンパス連携担当）	〃
		山　田　清　志	東海大学学長	〃
		梶　井　龍太郎	東海大学副学長（企画・戦略担当）	〃
		遠　藤　武　人	(学)東海大学甲府学園理事長	非常勤
		大　金　眞　人	東海大学付属相模高等学校・中等部校長	常　勤
		後　藤　　亘	株式会社エフエム東京名誉相談役	非常勤
		髙　野　吉太郎	株式会社新宿髙野代表取締役社長	〃
		髙　野　二　郎	(学)東海大学副総長	常　勤
	（理　事）	竹　内　むつ子	認定こども園 東海大学付属かもめ幼稚園園長	〃
		灰　田　宗　孝	東海大学医療技術短期大学学長	〃
		平　山　正　剛	弁護士、学校法人国際武道大学理事	非常勤
		幕　内　博　康		常　勤
		山　下　泰　裕	東海大学副学長（スポーツ・社会連携担当）	〃
監　事　数		安　達　建　夫		常　勤
	（監　事）	谷　本　佳　己		非常勤
定数2～4名／現員2名				

《 評議員 》

（評議員）　　42名　　（2017年5月1日現在）

7．教職員の概要

2017年5月1日現在

	教　員	職　員
法　　人	14	64
大　　学	1,841	872
短 期 大 学	68	29
高　　校	559	59
中　学　校	111	4
小　学　校	18	2
幼　稚　園	61	7
病　　院	0	3,172
合　　計	2,672	4,209

事 業 の 概 要

Ⅰ　学園共通の取組み

経営企画部門

（１）経営戦略

１）経営戦略会議の運営（経営戦略会議下のプロジェクトの運営を含む）

≪当該事業実施概況≫

学園マスタープランの実質化に向け，各管理層と役割を明確化するため，2017 年度経営戦略会議より，各部門に対して，より具体的な理事長諮問を提示した。また，審議にあたり，事業収支計画を提示するための事業収支改善計画フォーマットを作成するなど，審議体制を整備した。

２）事業計画書・事業報告書の整備

≪当該事業実施概況≫

４段階整備の最終段階のテーマである学園マスタープランに基づく PDCA サイクルの確立を目指し，事業計画書・事業報告書において，達成目標値の設定や達成度を確認し，検証フィードバック体制を構築した。

３）戦略事業の進捗の確認，実施支援，見直し調査の実施

≪当該事業実施概況≫

各部門で実施される経営戦略会議の答申事業や，その他の会議等での審議状況を確認し，事業の進捗の確認を行った。

（２）情報戦略

１）学園内の情報システム統合の推進

a）情報システム統合プラン実行計画の調整・推進

≪当該事業実施概況≫

2016 年度に学園情報システム統合検討プロジェクトで立案した統合プランに基づき，財務会計，勤務管理等個別システムを統合した。

b）法人経営情報一元管理システムの運用の開始

≪当該事業実施概況≫

学園経営情報一元化へ向けて，統合基幹業務データベース導入検討プロジェクトを設置し，学園マスタープランの実質化・高機能化に必要な情報の精査を進めた。

「情報の見える化」を行うビジネス・インテリジェンス・ツール（BI ツール)について,試行的なグラフを作成し,機能を確認した。

c）学園メールの利用促進を図る。

≪当該事業実施概況≫

学園教職員のコミュニケーションツールの統一に向けて，関係部署と調整し，当面の利用範囲と用途の整理案及び統合に向けたロードマップ案を作成したが，保守経費の削減やメール環境の統一には至らなかった。

d）学園内の情報投資額の調査・把握

≪当該事業実施概況≫

現行の情報投資額について，財務部の協力のもと，予算編成資料より抽出する形で調査を行い，投資額として大きなウェイトを占める機器備品費（リース物件含む）及び委託費の支出規模の把握を行った。

（３）広報戦略

１）建学 75 周年ブランディング

≪当該事業実施概況≫

建学 75 周年を周知すると同時に，学園の歴史や伝統，強み，学園マスタープランに明示された「学園のあるべき姿（目的)」，ブランドメッセージを訴求した広報活動を，記念事業委員会承認のもと実施した。

２）インナーコミュニケーションの充実

≪当該事業実施概況≫

教職員向け機関紙にて，各部門の運営方針・事業計画について掲載するとともに，諸活動を「学園のあるべき姿（目的)」と連動して

紹介した。メルマガでは学園の歴史と伝統を解説する記事を新設し，意見や情報を寄せるフォームを設置した。

３）学内情報の集約体制の整備

≪当該事業実施概況≫

通信員による情報収集「コレスポンデント制度」の活性化の前段階として，広域型総合学園における有機的広報を促進するため統合基幹業務データベースも見据えて，広報情報収集・発信システムの仕様案の策定に着手した。

2017 年度の情報収集方法は従来どおり実施した。

４）学内情報の学外への効果的な発信

≪当該事業実施概況≫

情報収集活動や取材活動の中で得られた情報の中から，「学園のあるべき姿（目的)」と合致するもの，社会的な価値の高いものとして医学部・付属病院部門の取組みをピックアップし，新規手法で報道機関へ広報した。

５）広報活動と効果検証の取組み

≪当該事業実施概況≫

ブランディング広報及びパブリシティによる広報活動の検証は，受験生募集活動における入試結果とは別の評価指標により行われることが必要である。このため，パブリシティにおける広報効果測定ツールを導入し，学園の広報活動を定量的な指標で検証する環境を整えた。予算管理を含め，検証の実施には至らなかった。

総務部門

（１）施設管理（大学版 CRE 戦略・ファシリティマネジメントを含む）

１）各校舎等における概略施設整備に基づく施設整備の適正規模，優先順位の検討及び LCC を考慮した概算総事業費の検証

≪当該事業実施概況≫

学園全体としての施設整備の優先順位をつけた施設整備計画の立案に向けた施設整備基準の作成に取り組むとともに，直近 10 か年程度の建替え計画の工程及び概算費用の検討を実施した。

２）学園所有地の有効利用の検討

≪当該事業実施概況≫

学校法人東海大学の有効活用されていない土地を，財務部と協力し，学園の戦略実行計画と照らし合せた対策案作成に着手した。

３）法人本部が設置されている代々木校舎の整備計画策定

≪当該事業実施概況≫

2022 年度教育組織及び校舎配置について，東京 23 区内の校舎整備と定員増を中心とする高等教育部門の再編案に基づき，代々木校舎について建替え規模を想定した試算を行い，計画を円滑に進めるための環境整備を行った。

（２）大型装置・設備管理

≪当該事業実施概況≫

調達業務について計画どおりに稟議手続がなされているかの確認を関係部署と連携を取りながら行った。

（３）経費節減

１）光熱水費

a）契約電力の見直しを行う。

≪当該事業実施概況≫

光熱水費は，使用量の増加と契約単価の増加が支出増加の要因である。そのために，省エネ活動の周知，啓発による使用量の抑制と，契約の見直し等による契約単価の抑制を図り，使用量，契約単価の両面から支出の削減に努めた。

b）地球温暖化対策に基づく省エネ活動を推進する。

≪当該事業実施概況≫

2008 年５月に改正された省エネルギー法以降，法人単位でのエネルギー管理を行っている。各種エネルギー使用量の削減については，各機関・校舎に努力目標を提示し，年間のエネルギー使用量の推移（前年度比）について調査を行い，意識を高めてもらうように努めた。

２）業務委託費

a）業務内容の精査及び契約形態の見直し状況の確認を行う。

≪当該事業実施概況≫

2017 年度期初に東海大学版契約書フォーム（ひな形）を一部変更し，再度周知を行った。各機関・校舎にその内容が浸透し，確認体制も確立できた。

３）賃借料

≪当該事業実施概況≫

地価の変動等を踏まえ，各機関・校舎で締結する契約について，算出根拠資料を添付し，手続を行った。

（４）安全衛生

１）ストレスチェック実施体制の確立

≪当該事業実施概況≫

安全衛生は，事業所ごとの取組みであるが，2016 年度から本稼働しているストレスチェックを学園として実施する体制を確立した。

２）メンタルヘルスケアを推進するための教育研修や情報提供実施

≪当該事業実施概況≫

管理者向けの研修を行うとともに学園機関紙にメンタルヘルス紙上講座を掲載し，教職員に対して，メンタルヘルスに関する情報提供を広く行った。

（５）危機管理

１）危機管理に対する防災対策及び啓発活動の実施

≪当該事業実施概況≫

大規模災害に対する防災対策及び啓発活動を中心に次の取組みを実施した。

a）2017 年９月に東海大学代々木校舎において防災訓練を実施した。

b）2017 年 12 月に東海大学札幌校舎と付属札幌高等学校合同の現地対策本部初動対応訓練のサポートを実施した。

c）2018 年２月に大規模地震を想定した机上型シミュレーション訓練（中央対策本部・東海大学危機対策本部合同）を実施した。

（６）ハラスメント

１）ハラスメント防止に関する講演会・研修会の実施及び啓発活動の推進

≪当該事業実施概況≫

管理者向けの研修を行い，適切な対応策について，知識向上につながる取組みを行った。

（７）コンプライアンス

１）学外への広報活動及び学内への周知徹底

≪当該事業実施概況≫

全教職員に対して，コンプライアンスの意味と意義の理解向上を図るため，コンプライアンス違反事例集の閲覧を推進し，コンプライアンス違反を起こさない職場環境の整備を推進した。

財務部門

（１）財政計画

１）事業活動収入に見合う予算規模の厳格化と予算の適正執行

≪当該事業実施概況≫

達成値に基づく厳格な予算編成と執行管理の徹底により，基本金組入前当年度収支差額ゼロ以上を確保し，2016 年度を上回る収支状況を達成した。

２）部門・エリアごとの予算執行管理と点検評価体制構築

≪当該事業実施概況≫

事業活動支出について，部門単位の事業活動収入に見合う規模とし，部門の事業計画・運営計画を反映しつつ部門・エリアでの共用施設の設置等に配慮し，効果的な予算編成を可能にした。

３）基幹収入の確保

≪当該事業実施概況≫

学生生徒数確保の取組みを継続しつつ，建学 75 周年記念事業募

金を中心とした募金活動を展開した。また，補助金の獲得においても初等中等教育部門にて ICT 教育環境整備事業の獲得を実現した。

4）借入金の抑制

≪当該事業実施概況≫

新規借入については，実態として凍結状態にあり，既存の借入金については，約定どおり返済したことで，負債率を適正な水準で維持できた。

5）財務情報，状況の発信

≪当該事業実施概況≫

予決算に関する情報を始めとする財政を周知し，教職員一人一人の経営意識を醸成するため，媒体を通じた広報や研修会を実施した。

6）学園マスタープランに連動した資金計画の策定

≪当該事業実施概況≫

学園改革の資金確保を目的とした特定引当資産の積上げとして，「学園改革推進引当特定資産」への繰入れを実施した。

7）新財務会計・管財システムの導入支援

≪当該事業実施概況≫

財務会計システムは，2018 年度より代々木校舎及び伊勢原校舎にも導入し，海外機関を除く全ての機関・校舎において同一のシステムによる運用を開始するための準備が整った。

8）固定資産運用（棚卸の徹底，資産有効活用）

≪当該事業実施概況≫

財政基盤の確立のため，各機関における計画的な固定資産の棚卸による整理を進め，保有資産の有効活用及び整理に資する固定資産台帳のシステム化に向けた準備を実施した。

人事部門

（1）人事政策

1）複線型人事制度の周知・説明の実施

≪当該事業実施概況≫

2017 年度新規採用者から導入した複線型人事制度において，在職者への適用に際し必要となる移行措置の概要及び移行期間等を決定した。また，適用対象となる事務職員に対しての意識調査を行い，制度の詳細設計が妥当であることを確認した。

２）臨時教職員人事情報の一元管理

≪当該事業実施概況≫

学園全体での統一的な人事情報の掌握のため，臨時教職員を対象とした人事管理のシステム構築を企図していたが，専任教職員を管理している既存人事システムへの追加機能の構築及び改修の範囲が当初計画を大幅に上回ったことから，当初のスケジュールどおり進捗せず，システム運用の開始には至らなかった。

３）勤務管理システムの一元化

≪当該事業実施概況≫

2016 年度に実施した法人部門での勤務管理システム改修を踏まえ，事務処理の簡素化及び経費の削減を図ることを目的に，湘南校舎と運用や仕様の調整を行い，湘南校舎が取りまとめていた清水校舎，医療技術短期大学も含めて同システムの対象機関・校舎を拡大することができた。

４）障がい者雇用促進

≪当該事業実施概況≫

障がい者雇用を拡大する取組みとして，従事可能な業務の切出しを行った上で一定数の雇用創出を図ることができた。しかし，雇用率については機関・校舎での差が大きく，全学的な取組みとは言い難い状況であったが，2017 年内に障がい者の雇用促進を強化した結果，「障がい者雇入れ計画」の作成命令発出は回避することができた。

（２）給与政策

１）複線型人事制度の新処遇移行措置の確定

≪当該事業実施概況≫

複線型人事制度における新たな処遇案については，在職者の意識調査結果を踏まえたシミュレーションを実施し，妥当性の検証を行った。これにより新処遇への移行措置方法が確定した。

（３）福利厚生政策

１）学園互助共済年金制度資産の安定運用

≪当該事業実施概況≫

2015 年度制度検討委員会答申結果や 2017 年１月の財政再計算結果を踏まえ，今後も永続的な制度運営を図るために，資産配分比率を適切な状態に保つ必要があるが，2017 年度は現状の資産配分比率で運用し，予定利率を上回る比率を確保した。

２）嬬恋高原研修センターの利用拡大施策の提案

≪当該事業実施概況≫

嬬恋高原研修センターの有効活用施策においては，研修目的以外での利用方法を含め，抜本的な見直しが必要であることから，2018 年度にプロジェクトチームを発足させ，新規投資による新たな価値の創出と利用方法の拡大を検討することとなった。

校友部門

（１）校友会

１）地区校友会総会未開催地区での開催の促進

≪当該事業実施概況≫

各地区の総会開催の促進について，2017 年度の校友会総会は 14 地区で開催された。その他にブロック総会が１ブロック，新年会・県民講座・講演会が６地区で開催され，総会以外の行事を開催している地区が増え，活性化が進んでいる。

２）建学 75 周年記念事業募金への積極的協力依頼

≪当該事業実施概況≫

各会総会等において，募金協力を積極的に呼びかけた。校友会では運営委員会において，2016 年度と同等額の募金協力が承認された。

３）各ブロックの校友会の連携の強化，学園各教育機関の各校友会と

の連携促進

≪当該事業実施概況≫

校友会事務局と各ブロックの校友会各会役員の連携について，学園の教育機関との連携も含め，地区校友会主催の講演会開催等の活性化を促し，2016 年度に比べ２か所多く行われた。

（２）後援会

１）後援会総会出席者増加に向けた企画案の立案

≪当該事業実施概況≫

各地区後援会事務局との連携では，５～７月の近況報告会時に総会への出席を各地区に促し，保護者からの個別の問合せにも丁寧に応じた。また，2017 年度から保護者からのニーズの高い就職に関する情報提供の一環として，キャリア就職センターによる就職支援説明会を全地区で開催し，好評を博した。

２）就職支援説明会の更なる拡充

≪当該事業実施概況≫

保護者からのニーズが高い本学の就職支援体制に関する情報の提供及び個別相談をキャリア就職センターとの連携のもと，全地区で行った。

３）後援会グローバル化計画の検討

≪当該事業実施概況≫

現在実施している台湾地区後援会・同窓会台湾支部との連携をベースに，それ以外の地区への展開を検討していきたいと考えているが，現状未着手であった。

（３）白鷗会・不知火会

１）組織が未構築の地区の組織化

≪当該事業実施概況≫

役職者が不在で組織化されていない地区について，該当地区の校友会代表幹事と連携を取りながら，核となる役員候補を掘り起し，組織化を図った。

２）各地域のブロック白鷗会結成と活動の促進

≪当該事業実施概況≫

東北ブロック内の各地区白鷗会にブロック白鷗会の結成を呼びかけ，規約作成，役員選定等の調整を行った結果，組織化された。

（４）大学同窓会

１）同窓会設立 75 周年記念事業の事業策定

≪当該事業実施概況≫

2017 年度は第３回目の記念事業委員会を開催し，会員 40 万名時代を見据えた「同窓会マスタープラン」を策定し，組織体制，事業，財務のあり方を検討することとなった。

２）建学 75 周年記念事業募金への協力依頼

≪当該事業実施概況≫

同窓会各支部・各会の総会時に協力依頼を行うともに，東海大学新聞同窓会特集号や Web サイトを活用し，積極的に協力を依頼した。

３）支出の適正化と維持会費収入の増加

≪当該事業実施概況≫

同窓生に対するサービスの向上を目指し，維持会費納付方法はクレジット決済等の多様化の検討を継続した。特別活動助成金は，査定基準を明確に案内した。さらに若年層の参加促進に向けた査定基準の緩和化の検討を開始した。

４）同窓会海外支部の更なる設立支援

≪当該事業実施概況≫

グローバル推進本部・アセアンオフィスとの連携で，アフガニスタン在住の卒業生に支部設立の意思を確認し，設立支援及び代議員会での承認を図った。

５）ホームカミングデーの経費適正化と出席数の増加

≪当該事業実施概況≫

ホームカミングデー実行委員会にて，早期の計画立案・予算策定，資材や材料の削減などの経費節減に努めた。また，当日のロマンス

カー停車の話題や 19 号館見学ツアー企画などの広報を行い，出席者増大に努めた。

その他の推進事業（学園寄付募集事業の推進）

（１）建学 75 周年記念事業募金

１）目標額 50 億円に対する寄付者区分ごとの寄付状況・寄付方法の分析・対策

≪当該事業実施概況≫

2012 年７月から開始した建学 75 周年記念事業募金は，2018 年３月末日を以って，５年９か月の募集期間を終了した。2017 年度は募集最終年度にあたり，募金目標額である 50 億円を達成すべく各方面に対し，募金活動を展開した。また，2017 年度の施設整備対象事業として，湘南校舎２号館大ホール改修がなされ，アニバーサリーシートドナー募集として，記念事業募金とは別に椅子募金を実施し，募集席数 1,868 席を確保した。

２）寄付募集活動として，校友会員・教職員への趣意書配付及び企業等法人への訪問実施

≪当該事業実施概況≫

募金募集最終年度にあたり，更なる寄付賛同が期待できる校友会員及び教職員に対し，更なる募金活動を展開して募金額増額を図った。

（２）松前重義記念基金

１）松前重義記念基金だよりの発行

≪当該事業実施概況≫

基金原資の運用利息による奨学・奨励・助成制度を継続的に運営し，2016 年度事業報告として発行した。同窓生，白鷗会会員等からは，基金だより受領後に寄付の申し出もあり，賛同者の継続的な確保につながった。

（３）医学部教育振興募金

１）目標額２千万円獲得に向け，保護者への働き掛け

≪当該事業実施概況≫

医学部の更なる教育環境の充実・発展のため，医学部と連携し，医学部父母説明会で趣意書を配付の上，寄付のお願いを行った。

２）年２回募金趣意書の配付

≪当該事業実施概況≫

入学年の寄付は，税制上の優遇措置を受けることができないことを考慮して，入学時の他 2017 年 12 月に２回目として未協力者に対し，趣意書を配付し，再募集を実施した。

なお，募金額の増額のため，2017 年度は在学生保護者にも趣意書を配付し，募集活動を行った。

Ⅱ　高等教育部門

（１）高等教育機関の管理運営体制整備

１）教育組織改編

≪当該事業実施概況≫

建学の精神に基づき，グローバル社会に対応し，多様な価値観を持つ人々を結びつけるリーダーシップを備えた人材を具体的な人材育成像として掲げ，教育・研究を推進することが基本方針の根幹となるが，これを実現するために 2018 年度改組を実行した。

また，2022 年度の教育組織及び校舎配置について，東京 23 区内の校舎整備と定員増を中心に，短期大学（部）を含めた高等教育部門の再編案を立案した。

２）事務組織改編

≪当該事業実施概況≫

基本方針に基づく教育・研究の組織改編に伴い，これらを支える事務組織改編について，適正な業務配分と人員配置の検討や熊本震災後の新組織体制として，2018 年度組織改編を実施した。

３）教員人事制度

≪当該事業実施概況≫

優秀な教員を確保することを目的として，職務区分と責任授業時

間を定めるなどの制度改革を実施した。非常勤教員については 2018 年度カリキュラム変更とともに開講数の削減を実施したが，十分ではなく 2022 年度に向けて検討を継続する。

４）職員人事制度

≪当該事業実施概況≫

グローバル化をはじめとする教育・研究に関する業務の複雑化に対応できる職員を育成するため，職員の海外派遣・オンライン英会話の受講・英語による教授法講習等を実施した。

５）危機管理体制

≪当該事業実施概況≫

危機管理上の問題を明らかにし，複雑化する諸問題への対応のための事業継続性を担保するための検討を行い，2018 年度体制に反映した。

６）予算編成の再構築

≪当該事業実施概況≫

高等教育部門として，効率的な予算配分を実施するために，部門内機関における 2016 年度決算及び 2018 年度予算編成に関するヒアリングを実施した。

（２）教育改革

１）教育環境の整備

≪当該事業実施概況≫

施設･設備等の教育環境を魅力あるものとし，学生満足度の向上を図るとともに，学生が学びやすい環境を整備することなどをふまえ，Global AGORA 等ラーニングコモンズを設置した他，湘南校舎全体の整備計画としてグランドデザインを策定した。

２）教育内容の改善

≪当該事業実施概況≫

確実な学士力の定着を図るために，基礎データとして入学時及び卒業前（３年次後半を予定）に学士力を測定する「４つの力アセス

メント」の導入を決定した。

3）教育方法の改善

≪当該事業実施概況≫

地域志向科目の設置等，本学の理念を実現するために新たな教育方法として 2018 年度カリキュラムより導入するパブリック・アチーブメント型科目（PA 科目）について，実施準備を行った。

（3）研究推進

1）研究環境の整備

≪当該事業実施概況≫

新たなイノベーションの創出に向けた，分野横断型の研究環境を整備するため，研究室等の使用状況調査を行った。

2）研究支援体制

≪当該事業実施概況≫

新たなイノベーションを創出するための産官学連携を推進し，研究の組織的支援による活性化を図る方法について，大学運営本部等において検討した。

（4）社会連携

1）地域との連携活動推進

≪当該事業実施概況≫

地域連携に関する業務を地域連携センターに集約することにより，個別の活動だけではなく全体を見渡した幅広い連携体制を構築した。

（5）国際連携

1）グローバル・ユニバーシティ化推進

≪当該事業実施概況≫

国際競争力を強化し，ブランド力を高めるための情報収集を行い，ランキングを獲得した。

（６）部門全体を通した重点事業

１）ブランド力向上と受験生確保

≪当該事業実施概況≫

国際競争力を強化し，ブランド力を高め，ステークホルダーの満足度を向上させることにより，良質な受験生が確保できた。

２）スポーツ振興・強化

≪当該事業実施概況≫

強化クラブの支援を継続するとともに，ユニフォーム色の統一等により，本学のブランド力の向上と，ステークホルダーの満足度向上を図った。

３）在学生を始めとするステークホルダーの満足度向上

≪当該事業実施概況≫

健康をキーワードとして，校舎におけるアメニティーの改善の一環として，湘南校舎において受動喫煙対策を行った。

４）建学 75 周年に向けた施設改修計画

≪当該事業実施概況≫

建学 75 周年記念事業の一環として，湘南校舎２号館を改修した。

５）奨学金制度と奨学予算執行計画

≪当該事業実施概況≫

学生が学びやすい環境を整備する一環として，東海大学独自の奨学金制度を見直し，学修サポート型奨学金を導入する等，改革を行った。

Ⅲ　初等中等教育部門

（１）改革実行プランの推進

１）使える英語力向上とプレゼンテーション力向上

≪当該事業実施概況≫

a)「英語力」の向上については，学園「英語力アップのための３

つの宣言委員会」において，学園の小学校から高等学校までの児童・生徒が楽しく英語を学べるよう，英単語の習得を目指したテキストの発行を企画し，編集を進めている。2018 年 4 月からは導入版を,2019 年度からは製本版を出版できるように企画している。

b) 学校全体での取組みについては，各校園からの代表による「初等中等教育機関英語力アップ委員会」を設置し，さらに各校園への広がりを図るための「英語力アップ委員会」を各校園に設置した。これにより英語科の教員だけに限らず，初等中等教育機関の全教員が英語力アップに関わるようにした。

２）英語力の外部評価を受ける仕組みを作る

≪当該事業実施概況≫

a) 学校案内や Web サイトなどで，英語の 4 技能をどこまで習得させるのかを広報し，各発達段階における英語の習得内容を児童・生徒をはじめ保護者にも理解してもらった。

b) 各種外部試験への挑戦については，各校で発達段階に合わせたスコア目標を立てられるよう，GTEC のプレ試験を 12 月に実施した。

c) 発達段階に応じたコミュニケーションツールとしての英語力向上を目指し，読み書きだけではなく，聞く話すという技能も合わせて学習できるよう，ALT の配置を進めた。

３）グローバル教育への対応

≪当該事業実施概況≫

a) 単に英語・英会話のみならず，美しい日本語，偏りのない歴史観，国内外の地理，日本独自の文化等に対する知識を身につけるため，本学園が目指している文理融合教育を行い，幅広い知識を習得させ，グローバル化に対応できる人材の育成をはかった。

b) 多様な生徒の進路希望に応えるため，各校で学んだ日本の歴史や文化と比較できるよう，2017 年も例年同様，高校生を対象にしたヨーロッパ研修旅行や，ハワイ東海インターナショナルカレッジを利用した高校 3 年生対象の中期留学を通して，海外の

文化や習慣を肌で感じる機会を提供している。

４）教員研修

≪当該事業実施概況≫

教員の教授力向上等，授業や生徒指導に直結した知識・技能の習得につながる研修として，幼稚園では２年に１回の教育研究会を2017 年８月に開催した。また，高等学校と中等部の教員を対象とした２年に１回の教員ディベート研修会を 2017 年 7 月に実施した。その他に，中高の教員対象に，首都圏の学校を中心として，各校ごとに担当教科を割り振り教科研修会を実施した。

外部研修に関しては，各校園からの積極的な派遣に向けて調整した。

５）教育環境の整備と PR

≪当該事業実施概況≫

a）施設・設備の充実に関しては，2017 年度に人工芝敷設・耐震補強工事・体育館改修を各１校ずつ行った。

b）付属校園が誇る充実した教育環境の積極的な活用については，各校園とも学校案内や Web サイト等で施設・設備を紹介している。また，公式戦の試合会場としてグラウンド・体育館などを貸し出している。

c）地域を巻き込んだ活動については，全国大会で優勝をした時など，学校周辺でパレードを行い地域住民の方々からもたくさんの応援を得た。また，野球場などの観覧スペースを公開し，自由に応援できるようにしている学校もある。

６）部活動を中心とした付属校の特色 PR

≪当該事業実施概況≫

a）部活動については，インターハイをはじめとした全国大会など各付属校が出場しており，近年，その機会が増えてきている。また，指導者の世代交代が円滑に行われるよう，教員の採用にも配慮している。

b）高レベルな部活動の実績を更に発展させるため，優れた指導実績を有し，全国的な知名度と卓越した指導理論を有するな

ど，学園への貢献度が大きい部活動指導者にコーディネーターを委嘱する「学園コーディネーター制度」を導入し，2016年度に委嘱した３名は，2017年度より２年間の更新を行った。また，2017年度には，更に２名の指導者にコーディネーターを委嘱した。

（２）ICT教育環境整備の推進

≪当該事業実施概況≫

１）教育分野におけるICT利活用の推進のため，年２回のICT委員会を開催し，各校の現状報告や最新のICT活用事例などの講演，ICT機器の情報収集などを通して，スキルアップを図っている。

２）各付属校では，ICTの環境整備を進めている。2018年度内には全ての付属高等学校で，ICTのインフラ整備が完了し，デジタルコンテンツの利用が可能となる。

（３）オリンピック・パラリンピック教育の推進

≪当該事業実施概況≫

オリンピック教育を各校園において更に発展させる取組みを，全校に広げるため，オリンピック・パラリンピック教育の実施状況を各校園から初等中等教育部初等中等教育課へ報告している。

（４）初等中等教育機関全体予算計画の推進

≪当該事業実施概況≫

初等中等教育機関全体での財政の健全化を目指す取組みに関しては，2017年度より学園全体の予算会議に先立ち，初等中等教育機関の打合せを行い，学園の予算目標に近づけられるよう，施設・設備の整備状況などを勘案しながら各校園の予算を調整した。

（５）その他の推進事業

≪当該事業実施概況≫

新規事業以外にも過去からの継続で行われている学園行事などを時代に即した内容に改善をしながら実施した。

Ⅳ　医学部・付属病院部門

（１）医学部・付属病院本部

１）運営・施策

a）伊勢原校舎グランドデザインの策定を完了させる。

≪当該事業実施概況≫

現在の伊勢原校舎のスペースに応じたグランドデザインの策定を進めた。

b）国際認証基準に適合した医学教育を実践する。

≪当該事業実施概況≫

・2016 年度にカリキュラム変更を行い，国際認証基準に適合した教育を実践した。また，受審時期が 2021 年度であるため，そのための準備を順次進めた。

・医学部が定めるコンピテンスの１つ「グローバルな視点」の涵養のため，新たな留学制度を活用した。

c）病院部門として連結での黒字化を達成させる。

≪当該事業実施概況≫

付属病院，付属八王子病院においては黒字決算となったが，医学部・付属病院部門としての黒字を達成できなかった。

２）医療連携の促進

a）付属病院間，地域医療機関との医療連携の促進

≪当該事業実施概況≫

付属４病院において，病院機能と地域の特性を念頭に近隣医療機関と連携を取り，患者獲得に努めた。

３）医療安全

a）病院部門として，医療事故等危機管理体制の確立と実施

≪当該事業実施概況≫

付属病院において，特定機能病院の承認要件である監査委員会の設置を行った。

b）全般的な医療安全管理体制の整備

≪当該事業実施概況≫

付属病院の医療監査部を中心に，医療安全管理体制を確認し，整備を進めた。

4）その他

a）看護師キャリア支援センターの業務拡大，安定運営

≪当該事業実施概況≫

・救急看護認定看護師教育課程を 2016 年度に設置し，付属４病院の看護師を含め看護師のキャリアアップを推進した。

・「救急看護認定看護師教育課程」の定員を上回る応募があった。

b）学部改組改編（2018 年度）に向けた対応

≪当該事業実施概況≫

健康科学部看護学科の募集停止，医学部看護学科の設置準備を順調に実施した。

（2）付属病院

1）運営・施策

a）経営の安定化を基本に，国内トップレベルの特定機能病院として，診療体制の整備計画（重症病床，外来再編）Ⅱ期を実施

・外来機能の再編と病床機能の充実計画

≪当該事業実施概況≫

外来再編を中心とした，診療体制の整備計画Ⅱ期は完了し，医療収入の安定化につなげた。特に外来の医療収入が増加した。

・放射線治療装置３台稼動体制の実現に向けた整備計画の実施

≪当該事業実施概況≫

2017 年８月より，３台体制での運用を開始した。

2）医療連携の推進

a）2025 年地域医療計画への対応と実現に向けた連携体制の確立

≪当該事業実施概況≫

・地域の医療機関や行政との協議会に参加し，中心的な役割を果

たした。

・高度急性期医療を担う特定機能病院として，急性期を脱した患者を中心に転院を促進した。

３）医療安全

a）医療事故等医療安全体制の組織的確立

≪当該事業実施概況≫

特定機能病院の承認要件に定められた，各種要件について適宜対応を行った。

（３）医学部付属東京病院

１）運営・施策

a）収支均衡に向けた収支改善対策

≪当該事業実施概況≫

人件費を中心に経費削減策を実行した。

b）内視鏡検査の受検者数増加

≪当該事業実施概況≫

対応する医師の不足により，目標としていた内視鏡の検査件数には至らなかった。

２）医療連携の推進

a）医師会や近隣医療機関との連携強化による紹介患者増加対策

≪当該事業実施概況≫

診療部長が付属東京病院初の渋谷区医師会理事に就任したことを契機として，連携強化に努めた。

３）医療安全

a）医療安全対策を中心とした安全管理体制の強化

≪当該事業実施概況≫

通常開催するセミナーに加え，年２回の教育セミナーを開催し教職員の意識向上を図った。

４）その他

a）人間ドック受診者の増加

≪当該事業実施概況≫

消化器内科，循環器内科，糖尿病内科を中心に，例年どおり，人間ドックからの２次受診者の対応ができた。

（４）医学部付属大磯病院

１）運営・施策

a）収支均衡及び継続した経営安定化

≪当該事業実施概況≫

安定した経営の実現に向けて，回復期リハビリテーション病棟を2017年度末をもって休床した。

２）医療連携の促進

a）地域の医師会・歯科医師会や近隣医療機関との連携強化による紹介患者増加対策

≪当該事業実施概況≫

地域医療構想を念頭に，近隣医療機関との連携を強化すべく地域包括ケア病棟を充実させた。

３）医療安全

a）医療安全管理体制の強化・医療事故等危機管理体制の確立

≪当該事業実施概況≫

毎月開催している付属４病院共通のセミナーとは別に，病院独自で医療安全にかかわる講演等を行い，教職員の意識向上に努めた。

４）その他

a）新病院棟への建替えを視野に入れた施設の老朽化に伴う設備的な補填

≪当該事業実施概況≫

病院運営に支障を来たさないように，医療機器等の購入・更新については優先順位を定めて対応した。

（５）医学部付属八王子病院

１）運営・施策

a）事業活動収支差額の黒字の維持

≪当該事業実施概況≫

当初計画した人数の医師を配属できなかったが，下半期には患者数が安定して医療収入の安定確保ができた。

また，医療経費においては，医薬品，医療材料等の適正使用を進めたことによって，2017 年度においても黒字を維持できた。

２）医療連携の促進

a）高稼働の病床運営を目指した医療連携の促進

≪当該事業実施概況≫

2015 年度から推進してきた「かかりつけ医」の制度を更に進めることで，逆紹介率の向上と地域医療機関との有機的な連携を図った。

３）医療安全

a）医療安全管理体制の見直し

≪当該事業実施概況≫

継続した防止対策の実施と事象発生時の対応・分析の能力を維持して，付属病院の医療監査部と連携し業務を遂行している。

４）その他

a）災害拠点病院の機能強化

≪当該事業実施概況≫

地域防災計画における付属八王子病院の役割と医療提供体制を確立し，災害時における病院施設及び医療機器稼働を支えるエネルギー供給源を確保した。

b）電子カルテシステムの更新

≪当該事業実施概況≫

電子カルテシステム（サーバー）を更新し，現行システムを安定稼働させた。

財 務 の 概 要

１．財　産　目　録

財　　産　　目　　録

（2018年3月31日現在）

Ⅰ．資　　産　　総　　額		338,073,945,476円
内	1 基　　本　　財　　産	208,957,532,144円
	2 運　　用　　財　　産	129,116,413,332円
	〔3 収　益　事　業　用　財　産	389,957,617円 〕
Ⅱ．負　　債　　総　　額		73,057,036,028円
	〔 収　益　事　業　用　負　債	105,724,722円 〕
Ⅲ．正　　味　　財　　産		265,016,909,448円

（注記　当財産目録の資産の評価は取得価格基準による。）

財　産　目　録　内　訳

［1］資　　産

1　基　本　財　産	数　　量	価　　額（円）
(1)　土　　地	3,311,002.34㎡	58,280,363,544
(2)　建　　物	1,048,749.83㎡	106,975,685,600
(3)　図　　書	3,118,540冊	16,148,830,549
(4)　教具・校具・備品	247,638点	16,666,715,241
(5)　構　　築　　物	2,791式	9,625,349,436
(6)　車　　両	161台	159,235,301
(7)　船　　舶	1隻	2,783,947
(8)　舟　　艇	5艘	13,029,141
(9)　ソフトウェア	105点	1,065,211,385
(10)　建設仮勘定	建　物	20,328,000
	合　　計	208,957,532,144

2　運　用　財　産	数　　量	価　　額（円）
(1)　預金・現金		56,943,252,091
(2)　特　定　資　産		33,757,447,859
(3)　有　価　証　券	710,952株	1,990,369,994
(4)　出　資　金		357,879,052
(5)　不　動　産	土地、建物、構築物	17,423,080,494
(6)　未　収　入　金		14,881,751,151
(7)　そ　の　他		2,927,321,260
(8)　建　設　仮　勘　定	土地、建物、構築物	835,311,431
	合　　計	129,116,413,332

3　収益事業財産		389,957,617

［2］負　　債

1　固　定　負　債	数　　量	金　　額（円）
(イ)　長　期　借　入　金		14,384,960,000
(ロ)　長　期　未　払　金		4,274,193,755
(ハ)　退職給与引当金		22,387,693,046
(ニ)　そ　の　他		48,232,775
	合　　計	41,095,079,576

2　流　動　負　債	数　　量	金　　額（円）
(イ)　短　期　借　入　金		3,329,080,000
(ロ)　前　受　金		8,030,555,290
(ハ)　未　払　金		14,848,585,891
(ニ)　そ　の　他		5,753,735,271
	合　　計	31,961,956,452

3　収益事業負債		105,724,722

［3］借　用　財　産

		面　　積（㎡）
(1)　土　　地		449,246.87
(2)　建　　物		1,363.09
		450,609.96

２．貸　借　対　照　表

貸　借　対　照　表

2018年3月31日

資　産　の　部　　（単位：円）

科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	265,743,552,843	272,949,075,317	△ 7,205,522,474
有形固定資産	226,150,712,684	231,837,428,430	△ 5,686,715,746
土地	68,245,801,414	69,132,039,743	△ 886,238,329
建物	113,734,425,715	118,300,197,550	△ 4,565,771,835
構築物	10,324,251,945	10,588,975,515	△ 264,723,570
教育研究用機器備品	16,130,371,760	15,548,968,508	581,403,252
図書	16,148,830,549	16,453,068,271	△ 304,237,722
建設仮勘定	855,639,431	1,051,731,431	△ 196,092,000
その他有形固定資産	711,391,870	762,447,412	△ 51,055,542
特定資産	33,757,447,859	33,485,388,117	272,059,742
松前重義記念基金	11,666,744,096	11,530,227,881	136,516,215
その他特定資産	22,090,703,763	21,955,160,236	135,543,527
その他の固定資産	5,835,392,300	7,626,258,770	△ 1,790,866,470
ソフトウェア	1,065,211,385	1,391,903,446	△ 326,692,061
有価証券	1,990,369,994	2,853,439,231	△ 863,069,237
その他固定資産	2,779,810,921	3,380,916,093	△ 601,105,172
流動資産	72,330,392,633	66,188,381,447	6,142,011,186
現金預金	56,943,252,091	51,073,320,190	5,869,931,901
未収入金	14,881,751,151	14,649,052,910	232,698,241
その他流動資産	505,389,391	466,008,347	39,381,044
資産の部合計	338,073,945,476	339,137,456,764	△ 1,063,511,288

負　債　の　部

科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	41,095,079,576	42,943,109,780	△ 1,848,030,204
長期借入金	14,384,960,000	17,709,290,000	△ 3,324,330,000
長期未払金	4,274,193,755	4,691,863,548	△ 417,669,793
退職給与引当金	22,387,693,046	20,464,531,457	1,923,161,589
その他固定負債	48,232,775	77,424,775	△ 29,192,000
流動負債	31,961,956,452	33,558,726,067	△ 1,596,769,615
短期借入金	3,329,080,000	3,468,570,000	△ 139,490,000
未払金	14,848,585,891	15,728,019,620	△ 879,433,729
前受金	8,030,555,290	7,979,424,480	51,130,810
その他流動負債	5,753,735,271	6,382,711,967	△ 628,976,696
負債の部合計	73,057,036,028	76,501,835,847	△ 3,444,799,819

純　資　産　の　部

科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	448,838,191,051	442,811,463,872	6,026,727,179
第１号基本金	439,735,191,051	433,708,463,872	6,026,727,179
第４号基本金	9,103,000,000	9,103,000,000	0
繰越収支差額	△ 183,821,281,603	△ 180,175,842,955	△ 3,645,438,648
翌年度繰越収支差額	△ 183,821,281,603	△ 180,175,842,955	△ 3,645,438,648
純資産の部合計	265,016,909,448	262,635,620,917	2,381,288,531
負債及び純資産の部合計	338,073,945,476	339,137,456,764	△ 1,063,511,288

※　貸借対照表の概要については「４．決算の概要」の中に記載しております。

３．収　支　計　算　書

2017年度資金収支計算書

自　2017年4月 1日
至　2018年3月31日

収　入　の　部

学校法人東海大学

（単位：円）

科目	予算額		決算額		差異
学生生徒等納付金収入	**50,418,010,000**	**(24.0%)**	**50,409,052,684**	**(23.6%)**	**8,957,316**
授業料収入	26,381,400,000		26,359,680,750		21,719,250
入学金収入	2,917,590,000		2,935,008,750		△ 17,418,750
教育運営費収入	7,556,610,000		7,549,224,951		7,385,049
教育充実費収入	751,540,000		751,440,000		100,000
施設設備資金収入	12,988,140,000		12,987,433,000		707,000
基本保育料収入	192,360,000		195,104,220		△ 2,744,220
特定保育料収入	38,110,000		38,559,900		△ 449,900
その他納付金収入	12,100,000		12,110,000		△ 10,000
授業料等軽減額	△ 419,840,000		△ 419,508,887		△ 331,113
手数料収入	**1,376,910,000**	**(0.7%)**	**1,388,956,041**	**(0.7%)**	**△ 12,046,041**
入学検定料収入	1,337,100,000		1,347,163,446		△ 10,063,446
試験料収入	2,290,000		3,006,960		△ 716,960
その他手数料収入	37,520,000		38,785,635		△ 1,265,635
寄付金収入	**1,890,630,000**	**(0.9%)**	**2,005,595,152**	**(0.9%)**	**△ 114,965,152**
特別寄付金収入	948,250,000		956,992,206		△ 8,742,206
一般寄付金収入	942,380,000		1,048,602,946		△ 106,222,946
補助金収入	**12,499,140,000**	**(6.0%)**	**12,951,795,211**	**(6.1%)**	**△ 452,655,211**
国庫補助金収入	6,894,780,000		7,335,688,266		△ 440,908,266
地方公共団体補助金収入	5,124,750,000		5,121,120,048		3,629,952
施設型給付費収入	479,110,000		494,486,897		△ 15,376,897
学術研究振興資金収入	500,000		500,000		0
資産売却収入	**4,002,280,000**	**(1.9%)**	**5,963,454,412**	**(2.8%)**	**△ 1,961,174,412**
施設売却収入	3,945,220,000		3,906,332,788		38,887,212
設備売却収入	5,860,000		5,920,459		△ 60,459
有価証券売却収入	51,200,000		2,051,201,165		△ 2,000,001,165
付随事業・収益事業収入	**68,140,150,000**	**(32.5%)**	**68,976,079,732**	**(32.4%)**	**△ 835,929,732**
補助活動収入	518,930,000		524,069,455		△ 5,139,455
付属事業収入	240,660,000		224,328,430		16,331,570
受託事業収入	1,442,780,000		1,604,404,146		△ 161,624,146
医療収入	65,937,780,000		66,623,277,701		△ 685,497,701
受取利息・配当金収入	**528,180,000**	**(0.3%)**	**570,924,883**	**(0.3%)**	**△ 42,744,883**
雑収入	**4,659,820,000**	**(2.2%)**	**5,052,953,207**	**(2.4%)**	**△ 393,133,207**
私立大学退職金財団交付金収入	2,273,910,000		2,474,752,050		△ 200,842,050
私学退職金団体交付金収入	395,660,000		416,485,811		△ 20,825,811
その他	1,990,250,000		2,161,715,346		△ 171,465,346
借入金等収入	**8,005,000,000**	**(3.8%)**	**8,004,750,000**	**(3.8%)**	**250,000**
前受金収入	**8,009,390,000**	**(3.8%)**	**8,030,555,290**	**(3.8%)**	**△ 21,165,290**
授業料前受金収入	2,636,110,000		2,623,422,790		12,687,210
入学金前受金収入	2,811,770,000		2,835,337,500		△ 23,567,500
教育運営費前受金収入	753,420,000		753,030,000		390,000
教育充実費前受金収入	9,800,000		10,200,000		△ 400,000
施設設備資金前受金収入	1,786,890,000		1,798,565,000		△ 11,675,000
特定保育料前受金収入	11,400,000		10,000,000		1,400,000
その他の収入	**20,028,280,000**	**(9.5%)**	**21,987,773,041**	**(10.3%)**	**△ 1,959,493,041**
敷金保証金回収収入	0		1,521,844		△ 1,521,844
退職給与引当特定資産取崩収入	194,440,000		194,441,250		△ 1,250
前期末未収入金収入	14,949,580,000		14,939,277,907		10,302,093
貸付金回収収入	344,260,000		366,340,800		△ 22,080,800
その他	4,540,000,000		6,486,191,240		△ 1,946,191,240
資金収入調整勘定	**△ 20,889,420,000**	**－**	**△ 23,204,510,512**	**－**	**2,315,090,512**
期末未収入金	△ 12,910,000,000		△ 15,225,086,032		2,315,086,032
前期末前受金	△ 7,979,420,000		△ 7,979,424,480		4,480
前年度繰越支払資金	**51,073,320,190**	**－**	**51,073,320,190**	**－**	**0**
収入の部合計	**209,741,690,190**	**－**	**213,210,699,331**	**－**	**△ 3,469,009,141**

※　資金収支計算書の概要については「４．決算の概要」の中に記載しております。
※　（　　）内は収入の部合計に対する構成割合。

2017年度資金収支計算書

自　2017年4月 1日
至　2018年3月31日

支　出　の　部

学校法人東海大学

（単位：円）

科目	予算額		決算額		差異
人件費支出	**65,502,710,000**	**(31.2%)**	**65,675,589,861**	**(30.8%)**	**△ 172,879,861**
教員人件費支出	30,008,520,000		29,904,347,850		104,172,150
職員人件費支出	32,597,000,000		32,536,081,540		60,918,460
役員報酬支出	115,770,000		115,722,534		47,466
退職金支出	2,781,420,000		3,119,437,937		△ 338,017,937
教育研究経費支出	**52,019,360,000**	**(24.8%)**	**51,497,963,659**	**(24.2%)**	**521,396,341**
消耗品費支出	11,109,420,000		11,062,625,216		46,794,784
光熱水費支出	2,788,240,000		2,742,587,471		45,652,529
旅費交通費支出	938,280,000		868,473,685		69,806,315
奨学費支出	1,429,120,000		1,414,867,977		14,252,023
印刷製本費支出	358,160,000		309,887,316		48,272,684
通信運搬費支出	377,780,000		364,926,127		12,853,873
修繕費支出	3,330,860,000		3,118,275,055		212,584,945
賃借料支出	979,870,000		938,019,017		41,850,983
委託費支出	11,427,790,000		11,223,258,060		204,531,940
医療経費	17,840,540,000		18,161,561,869		△ 321,021,869
その他	1,439,300,000		1,293,481,866		145,818,134
管理経費支出	**8,496,570,000**	**(4.1%)**	**8,446,689,858**	**(4.0%)**	**49,880,142**
消耗品費支出	334,500,000		293,978,565		40,521,435
光熱水費支出	511,900,000		482,820,473		29,079,527
旅費交通費支出	220,670,000		187,235,359		33,434,641
印刷製本費支出	457,330,000		431,701,164		25,628,836
広告費支出	610,650,000		650,030,759		△ 39,380,759
通信運搬費支出	84,780,000		69,561,801		15,218,199
修繕費支出	297,090,000		271,823,248		25,266,752
賃借料支出	961,600,000		940,728,854		20,871,146
委託費支出	3,550,230,000		3,333,938,848		216,291,152
公租公課支出	479,560,000		540,754,761		△ 61,194,761
その他	988,260,000		1,244,116,026		△ 255,856,026
借入金等利息支出	**357,200,000**	**(0.2%)**	**357,164,309**	**(0.2%)**	**35,691**
借入金等返済支出	**11,468,570,000**	**(5.5%)**	**11,468,570,000**	**(5.4%)**	**0**
施設関係支出	**2,964,120,000**	**(1.4%)**	**2,888,216,523**	**(1.4%)**	**75,903,477**
土地支出	18,290,000		18,290,514		△ 514
建物支出	2,159,480,000		2,102,141,713		57,338,287
構築物支出	764,680,000		746,916,296		17,763,704
建設仮勘定支出	21,130,000		20,328,000		802,000
その他	540,000		540,000		0
設備関係支出	**5,457,180,000**	**(2.6%)**	**5,222,521,816**	**(2.4%)**	**234,658,184**
教育研究用機器備品支出	4,986,480,000		4,899,053,423		87,426,577
管理用機器備品支出	142,270,000		95,798,138		46,471,862
図書支出	234,460,000		133,165,351		101,294,649
その他	93,970,000		94,504,904		△ 534,904
資産運用支出	**5,499,490,000**	**(2.6%)**	**8,158,820,237**	**(3.8%)**	**△ 2,659,330,237**
退職給与引当特定資産繰入支出	27,490,000		27,483,750		6,250
施設設備引当特定資産繰入支出	273,820,000		272,050,051		1,769,949
特定引当資産繰入支出	0		54		△ 54
学園改革推進引当特定資産繰入支出	0		4,500,000,000		△ 4,500,000,000
松前重義記念基金繰入支出	131,130,000		1,136,507,215		△ 1,005,377,215
その他	5,067,050,000		2,222,779,167		2,844,270,833
その他の支出	**16,469,730,000**	**(7.9%)**	**17,193,104,514**	**(8.1%)**	**△ 723,374,514**
貸付金支払支出	538,430,000		536,858,500		1,571,500
前期末未払金支払支出	15,723,920,000		15,738,567,343		△ 14,647,343
前払金支払支出	177,380,000		232,441,962		△ 55,061,962
その他	30,000,000		685,236,709		△ 655,236,709
予備費	**0**	**(0.0%)**	**0**	**(0.0%)**	**0**
資金支出調整勘定	**△ 11,611,280,000**	**－**	**△ 14,641,193,537**	**－**	**3,029,913,537**
期末未払金	△ 11,411,660,000		△ 14,441,634,821		3,029,974,821
前期末前払金	△ 199,620,000		△ 199,558,716		△ 61,284
翌年度繰越支払資金	**53,118,040,190**	**－**	**56,943,252,091**	**－**	**△ 3,825,211,901**
支出の部合計	**209,741,690,190**	**－**	**213,210,699,331**	**－**	**△ 3,469,009,141**

※　（　　）内は支出の部合計に対する構成割合。

活　動　区　分　資　金　収　支　計　算　書

自　2017年4月 1日
至　2018年3月31日

（単位：円）

	科目		予算額	決算額	差異
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	50,418,010,000	50,409,052,684	8,957,316
		手数料収入	1,376,910,000	1,388,956,041	△ 12,046,041
		特別寄付金収入	835,050,000	840,291,937	△ 5,241,937
		一般寄付金収入	942,380,000	1,048,602,946	△ 106,222,946
		経常費等補助金収入	11,998,530,000	12,058,736,211	△ 60,206,211
		付随事業収入	68,140,150,000	68,976,079,732	△ 835,929,732
		（医療収入）	（65,937,780,000）	（66,623,277,701）	（△ 685,497,701）
		雑収入	4,600,340,000	4,949,985,256	△ 349,645,256
		教育活動資金収入計	138,311,370,000	139,671,704,807	△ 1,360,334,807
	支出	人件費支出	65,502,710,000	65,675,589,861	△ 172,879,861
		教育研究経費支出	52,019,360,000	51,497,963,659	521,396,341
		（医療経費）	（17,840,540,000）	（18,161,561,869）	（△ 321,021,869）
		管理経費支出	8,477,900,000	8,223,583,142	254,316,858
		教育活動資金支出計	125,999,970,000	125,397,136,662	602,833,338
	差引		12,311,400,000	14,274,568,145	△ 1,963,168,145
	調整勘定等		580,180,000	△ 442,938,508	1,023,118,508
	教育活動資金収支差額		12,891,580,000	13,831,629,637	△ 940,049,637
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	113,200,000	116,700,269	△ 3,500,269
		施設設備補助金収入	500,610,000	893,059,000	△ 392,449,000
		施設設備売却収入	3,951,080,000	3,912,253,247	38,826,753
		敷金保証金回収収入	0	1,521,844	△ 1,521,844
		償却引当特定資産取崩収入	0	1,000,000,000	△ 1,000,000,000
		施設設備引当特定資産取崩収入	1,040,000,000	939,549,078	100,450,922
		施設整備等活動資金収入計	5,604,890,000	6,863,083,438	△ 1,258,193,438
	支出	施設関係支出	2,964,120,000	2,888,216,523	75,903,477
		設備関係支出	5,457,180,000	5,222,521,816	234,658,184
		償却引当特定資産繰入支出	0	1,000,000,000	△ 1,000,000,000
		施設設備引当特定資産繰入支出	273,820,000	272,050,051	1,769,949
		施設整備等活動資金支出計	8,695,120,000	9,382,788,390	△ 687,668,390
	差引		△ 3,090,230,000	△ 2,519,704,952	△ 570,525,048
	調整勘定等		△ 2,799,450,000	△ 1,116,684,840	△ 1,682,765,160
	施設整備等活動資金収支差額		△ 5,889,680,000	△ 3,636,389,792	△ 2,253,290,208
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）			7,001,900,000	10,195,239,845	△ 3,193,339,845
	科目		**予算額**	**決算額**	**差異**
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	8,005,000,000	8,004,750,000	250,000
		有価証券売却収入	51,200,000	2,051,201,165	△ 2,000,001,165
		退職給与引当特定資産取崩収入	194,440,000	194,441,250	△ 1,250
		特定引当資産取崩収入	3,500,000,000	3,530,000,000	△ 30,000,000
		松前重義記念基金取崩収入	0	1,000,000,000	△ 1,000,000,000
		貸付金回収収入	344,260,000	366,340,800	△ 22,080,800
		受入保証金収入	0	1,408,000	△ 1,408,000
		収益事業元入金回収収入	0	15,234,162	△ 15,234,162
		小計	12,094,900,000	15,163,375,377	△ 3,068,475,377
		受取利息・配当金収入	528,180,000	570,924,883	△ 42,744,883
		為替換算差額収入	24,100,000	46,210,347	△ 22,110,347
		過年度修正収入	35,380,000	56,757,604	△ 21,377,604
		その他の活動資金収入計	12,682,560,000	15,837,268,211	△ 3,154,708,211
	支出	借入金等返済支出	11,468,570,000	11,468,570,000	0
		有価証券購入支出	567,050,000	1,222,779,167	△ 655,729,167
		退職給与引当特定資産繰入支出	27,490,000	27,483,750	6,250
		特定引当資産繰入支出	0	54	△ 54
		学園改革推進引当特定資産繰入支出	4,500,000,000	4,500,000,000	0
		松前重義記念基金繰入支出	131,130,000	1,136,507,215	△ 1,005,377,215
		貸付金支払支出	538,430,000	536,858,500	1,571,500
		預り金支払支出		627,665,337	△ 627,665,337
		受入保証金支払支出	30,000,000	30,600,000	△ 600,000
		仮受金支払支出	0	1,311,359	△ 1,311,359
		仮払金支払支出	0	25,660,013	△ 25,660,013
		小計	17,262,670,000	19,577,435,395	△ 2,314,765,395
		借入金等利息支出	357,200,000	357,164,309	35,691
		為替換算差額支出	730,000	175,848,924	△ 175,118,924
		過年度修正支出	17,940,000	47,257,792	△ 29,317,792
		その他の活動資金支出計	17,638,540,000	20,157,706,420	△ 2,519,166,420
	差引		△ 4,955,980,000	△ 4,320,438,209	△ 635,541,791
	調整勘定等		△ 1,200,000	△ 4,869,735	3,669,735
	その他の活動資金収支差額		△ 4,957,180,000	△ 4,325,307,944	△ 631,872,056
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）			2,044,720,000	5,869,931,901	△ 3,825,211,901
前年度繰越支払資金			51,073,320,190	51,073,320,190	0
翌年度繰越支払資金			53,118,040,190	56,943,252,091	△ 3,825,211,901

（注記）
活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

予算額

（単位：円）

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	8,009,390,000	8,009,390,000	0	0
前期末未収入金収入	14,949,580,000	14,391,320,000	554,660,000	3,600,000
期末未収入金	△ 12,910,000,000	△ 12,799,540,000	△ 110,460,000	0
前期末前受金	△ 7,979,420,000	△ 7,979,420,000	0	0
収入計	2,069,550,000	1,621,750,000	444,200,000	3,600,000
前期末未払金支払支出	15,723,920,000	10,518,860,000	5,200,250,000	4,810,000
前払金支払支出	177,380,000	177,380,000	0	0
期末未払金	△ 11,411,660,000	△ 9,455,060,000	△ 1,956,600,000	0
前期末前払金	△ 199,620,000	△ 199,610,000	0	△ 10,000
支出計	4,290,020,000	1,041,570,000	3,243,650,000	4,800,000
収入計－支出計	△ 2,220,470,000	580,180,000	△ 2,799,450,000	△ 1,200,000

決算額

（単位：円）

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	8,030,555,290	8,030,555,290	0	0
前期末未収入金収入	14,939,277,907	14,381,017,827	554,660,080	3,600,000
期末未収入金	△ 15,225,086,032	△ 14,545,023,020	△ 676,403,012	△ 3,660,000
前期末前受金	△ 7,979,424,480	△ 7,979,424,480	0	0
収入計	△ 234,677,315	△ 112,874,383	△ 121,742,932	△ 60,000
前期末未払金支払支出	15,738,567,343	10,524,914,436	5,208,843,167	4,809,740
前払金支払支出	232,441,962	232,431,962	10,000	0
期末未払金	△ 14,441,634,821	△ 10,227,723,557	△ 4,213,911,259	△ 5
前期末前払金	△ 199,558,716	△ 199,558,716	0	0
支出計	1,329,815,768	330,064,125	994,941,908	4,809,735
収入計－支出計	△ 1,564,493,083	△ 442,938,508	△ 1,116,684,840	△ 4,869,735

事　業　活　動　収　支　計　算　書

自　2017年4月 1日
至　2018年3月31日

（単位：円）

		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	50,418,010,000	50,409,052,684	8,957,316
		手数料	1,376,910,000	1,388,956,041	△ 12,046,041
		寄付金	1,777,430,000	1,888,894,883	△ 111,464,883
		特別寄付金	835,050,000	840,291,937	△ 5,241,937
		一般寄付金	942,380,000	1,048,602,946	△ 106,222,946
		経常費等補助金	11,998,530,000	12,058,736,211	△ 60,206,211
		国庫補助金	6,590,520,000	6,641,205,266	△ 50,685,266
		地方公共団体補助金	4,928,400,000	4,922,544,048	5,855,952
		施設型給付費	479,110,000	494,486,897	△ 15,376,897
		学術研究振興資金	500,000	500,000	0
		付随事業収入	68,140,150,000	68,976,079,732	△ 835,929,732
		雑収入	4,600,340,000	4,949,996,260	△ 349,656,260
		教育活動収入計	138,311,370,000	139,671,715,811	△ 1,360,345,811
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		人件費	65,602,710,000	65,971,351,450	△ 368,641,450
		教員人件費	30,008,520,000	29,904,347,850	104,172,150
		職員人件費	32,597,000,000	32,536,081,540	60,918,460
		役員報酬	115,770,000	115,722,534	47,466
		退職給与引当金繰入額	100,000,000	325,661,069	△ 225,661,069
		退職金	2,781,420,000	3,089,538,457	△ 308,118,457
		教育研究経費	62,354,510,000	61,781,128,073	573,381,927
		消耗品費	11,109,420,000	11,062,625,216	46,794,784
		光熱水費	2,788,240,000	2,742,587,471	45,652,529
		旅費交通費	938,280,000	868,473,685	69,806,315
		奨学費	1,429,120,000	1,414,867,977	14,252,023
		印刷製本費	358,160,000	309,887,316	48,272,684
		通信運搬費	377,780,000	364,926,127	12,853,873
		修繕費	3,330,860,000	3,118,275,055	212,584,945
		賃借料	979,870,000	938,019,017	41,850,983
		委託費	11,427,790,000	11,223,258,060	204,531,940
		減価償却額	10,335,150,000	10,272,701,236	62,448,764
		医療経費	17,840,540,000	18,172,025,047	△ 331,485,047
		その他	1,439,300,000	1,293,481,866	145,818,134
		管理経費	9,764,640,000	9,569,030,627	195,609,373
		消耗品費	334,500,000	294,198,167	40,301,833
		光熱水費	511,900,000	482,820,473	29,079,527
		旅費交通費	220,670,000	187,235,359	33,434,641
		印刷製本費	457,330,000	431,701,164	25,628,836
		広告費	610,650,000	650,030,759	△ 39,380,759
		通信運搬費	84,780,000	69,744,581	15,035,419
		修繕費	297,090,000	271,823,248	25,266,752
		賃借料	961,600,000	940,728,854	20,871,146
		委託費	3,550,230,000	3,333,938,848	216,291,152
		公租公課	479,560,000	540,754,761	△ 61,194,761
		奨学金免除額	121,950,000	124,020,000	△ 2,070,000
		減価償却額	1,164,790,000	1,218,603,947	△ 53,813,947
		その他	969,590,000	1,023,430,466	△ 53,840,466
		徴収不能額等	55,890,000	38,984,465	16,905,535
		教育活動支出計	137,777,750,000	137,360,494,615	417,255,385
	教育活動収支差額		533,620,000	2,311,221,196	△ 1,777,601,196
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	528,180,000	570,935,479	△ 42,755,479
		その他の教育活動外収入	24,100,000	46,210,347	△ 22,110,347
		教育活動外収入計	552,280,000	617,145,826	△ 64,865,826
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	357,200,000	357,164,309	35,691
		その他の教育活動外支出	730,000	211,698,924	△ 210,968,924
		教育活動外支出計	357,930,000	568,863,233	△ 210,933,233
	教育活動外収支差額		194,350,000	48,282,593	146,067,407
経常収支差額			727,970,000	2,359,503,789	△ 1,631,533,789
特別収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		資産売却差額	1,977,830,000	1,937,701,819	40,128,181
		その他の特別収入	703,940,000	1,192,018,203	△ 488,078,203
		施設設備寄付金	113,200,000	116,700,269	△ 3,500,269
		現物寄付	54,750,000	124,920,074	△ 70,170,074
		施設設備補助金	500,610,000	893,059,000	△ 392,449,000
		過年度修正収入	35,380,000	57,338,860	△ 21,958,860
		特別収入計	2,681,770,000	3,129,720,022	△ 447,950,022
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	1,436,690,000	1,410,453,783	26,236,217
		その他の特別支出	1,645,340,000	1,697,481,497	△ 52,141,497
		特別支出計	3,082,030,000	3,107,935,280	△ 25,905,280
	特別収支差額		△ 400,260,000	21,784,742	△ 422,044,742
〔予備費〕			(0) 0		0
基本金組入前当年度収支差額			327,710,000	2,381,288,531	△ 2,053,578,531
基本金組入額合計			△ 8,484,570,000	△ 6,026,727,179	△ 2,457,842,821
当年度収支差額			△ 8,156,860,000	△ 3,645,438,648	△ 4,511,421,352
前年度繰越収支差額			△ 180,175,842,955	△ 180,175,842,955	0
基本金取崩額			0	0	0
翌年度繰越収支差額			△ 188,332,702,955	△ 183,821,281,603	△ 4,511,421,352

（参考）

事業活動収入計	141,545,420,000	143,418,581,659	△ 1,873,161,659
事業活動支出計	141,217,710,000	141,037,293,128	180,416,872

収　益　事　業　計　算　書

貸　借　対　照　表

2018年3月31日

東　海　大　学　出　版　部　　（単位：円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
〔流動資産〕	389,357,616	〔流動負債〕	105,724,722
現金及び預金	121,427,614	買掛金	40,319,145
受取手形	1,270,000	未払金	49,504,404
売掛金	72,786,503	賞与引当金	730,000
商品	142,349,215	返品調整引当金	12,000,000
委託品	21,984,786	その他	3,171,173
仕掛品	20,859,320		
未収入金	6,177,210		
その他	3,152,968		
貸倒引当金	△ 650,000	負債の部合計	105,724,722
〔固定資産〕	600,001	元入金の部	
（有形固定資産）	600,001	元入金	284,232,895
車両運搬具	1	剰余金	0
工具、器具及び備品	600,000		
（投資その他の資産）	0		
破産更生債権等	2,528,529		
貸倒引当金	△ 2,528,529	元入金の部合計	284,232,895
資産の部合計	389,957,617	負債・元入金の部合計	389,957,617

損　益　計　算　書

自　2017年4月 1日
至　2018年3月31日

東　海　大　学　出　版　部　　（単位：円）

科目		金額
Ⅰ　営業損益		
1．売上高		215,291,555
2．売上原価		432,959,922
	売上総損失	217,668,367
	返品調整引当金戻入額	14,000,000
	返品調整引当金繰入額	12,000,000
	差引売上総損失	215,668,367
3．販売費及び一般管理費		103,603,912
	営業損失	319,272,279
Ⅱ　営業外損益		
1．営業外収益		19,069,441
	経常損失	300,202,838
当期純損失		300,202,838
前期繰越損失		329,174,874
当期末処理損失		629,377,712
元入金と相殺		△ 629,377,712
剰余金		0

４．決　算　の　概　要

【学校法人における財務計算書類の概要説明】

学校法人は、教育研究活動を遂行することを目的とする非営利法人です。そのため、受け入れた学生生徒等納付金や公的補助、寄付金等について、学校法人の目的である教育研究活動にどれだけ効果的に投下されたかを把握し、かつ学校法人の継続性の観点より、その収支が均衡しているかを明らかにするために学校法人会計基準（※）に基づいて**「資金収支計算書」「活動区分資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」**という財務計算書類を作成します。営利を主目的とし経営成績を明らかにするために企業が作成している損益計算書とはその性質が異なります。それぞれの計算書類の概要は以下の通りとなっています。

※国からの経常費補助金の交付を受ける学校法人が行う会計処理について、文部科学省が定めた会計基準

資金収支計算書

学校法人の当該年度の諸活動にかかるすべての収支の内容および支払資金（現金・預金）の収支のてん末を明らかにするために作成します。**学生生徒等納付金や補助金等、受入れた資金が学校法人の目的である教育研究活動（授業・研究活動・施設設備投資等）にどれだけ効果的に投下され、その結果、支払資金の保有状況がどのようになったかを表します。**営利を主目的としない学校法人において、もっとも特徴のある財務計算書類のひとつです。

活動区分資金収支計算書

企業会計のキャッシュ・フロー計算書に近いもので、資金収支計算書を**①教育活動による資金収支**（教育・研究活動に関する収支）、**②施設整備等活動による資金収支**（施設や設備の購入・建設等の施設整備活動に関する収支）、**③その他の活動による資金収支**（財務活動や収益事業に係る活動等に関する収支）**の 3 つの活動区分に組み換え、活動ごとの資金の流れを明確にしています。**

事業活動収支計算書

企業会計の損益計算書に近いもので、学校法人の当概年度の事業活動収入と事業活動支出の内容および均衡の状態を明らかにするために作成します。**学生生徒等納付金や補助金等の自己資金となる財源を事業活動収入、教育研究等を行うためのコストを事業活動支出といいます。**この収支を**①教育活動収支、②教育活動外収支、③特別収支の 3 つに区分し、それぞれの収支を明らかにする**とともに、それらの**収支差額の合計（基本金組入前当年度収支差額）から学校を保持するための土地・建物・備品他の取得額等（基本金組入額）を差し引いた「当年度収支差額」によって、当該年度の収支均衡状況を表しています。**また事業活動収支計算書には、現物寄付金や建物・備品の減価償却額のような資金の出入りを伴わないものも含まれます。

貸借対照表

学校法人の年度末日（3 月 31 日）における資産や負債の状態を明らかにするために作成します。**資産は学校法人が所有している財産をどのような状態（土地、建物、備品、預金等）で持っているか、また負債は返還義務のある学校法人の債務がどのような状態（借入金、未払金、預り金等）にあるかを表しています。**

資　金　収　支　計　算　書

（単位：百万円）

科目		2016 年度 決算	2017 年度 決算	差異	
収入の部	学生生徒等納付金収入	50,655	50,409	246	①
	手数料収入	1,385	1,389	△ 4	②
	寄付金収入	2,150	2,006	144	③
	補助金収入	15,420	12,952	2,468	④
	資産売却収入	546	5,963	△ 5,417	⑤
	付随事業・収益事業収入	67,092	68,976	△ 1,884	⑥
	受取利息・配当金収入	471	571	△ 100	
	雑収入	5,102	5,053	49	
	借入金等収入	8,004	8,005	△ 1	
	前受金収入	7,979	8,031	△ 52	
	その他の収入	22,520	21,988	532	
	資金収入調整勘定	△ 23,325	△ 23,205	△ 120	
	前年度繰越支払資金	47,438	51,073	△ 3,635	
	収入の部合計	205,436	213,211	△ 7,775	
支出の部	人件費支出	66,147	65,676	471	⑦
	教育研究経費支出	49,679	51,498	△ 1,819	⑧
	管理経費支出	8,426	8,447	△ 21	
	借入金等利息支出	420	357	63	
	借入金等返済支出	11,696	11,469	227	⑨
	施設関係支出	10,261	2,888	7,373	⑩
	設備関係支出	5,567	5,223	344	⑫
	資産運用支出	4,449	8,159	△ 3,710	⑫
	その他の支出	13,392	17,193	△ 3,801	
	資金支出調整勘定	△ 15,674	△ 14,641	△ 1,033	
	翌年度繰越支払資金	51,073	56,943	△ 5,870	
	支出の部合計	205,436	213,211	△ 7,775	

※上表の額は十万円単位を四捨五入しているため、合計額等で差異が生じる場合があります。

資金収支計算書の概要は以下の通りです。

収入の部

①学生生徒等納付金収入

学生生徒等数は前年度並みの 46,292 人となりましたが、高等教育機関の学生数が減少したことにより減額となりました。

②手数料収入

受験者数が 69,189 人となり前年度に比べ約 4,400 人増加しましたが、併願割引の適用により前年度並みの計上額となりました。

③寄付金収入

主として建学 75 周年記念事業募金を計上し、ほぼ前年度並みの 20 億 600 万円を計上しました。なお、2012 年度から募集を開始した建学 75 周年記念事業募金は 2017 年度末をもって終了し、目標額 50 億円に対し総額約 37 億 7,600 万円のご寄付を賜りました。

④補助金収入

前年度に熊本地震復興支援に係る経常費補助金特別補助（教育研究活動復旧費）25 億 500 万円等の交付を受けたことから、当年度は相当額分が減額となっています。

⑤資産売却収入

東海大学パシフィックセンター旧施設の売却による 38 億 8,000 万円の計上等によって、前年度に比べ大幅に増額となりました。

⑥付随事業・収益事業収入

医療収入が 666 億 2,300 万円となり、前年度に比べ 16 億 8,400 万円増額となりました。

支出の部

⑦人件費支出

教職員数は前年度並みの 9,750 人でしたが、退職者数が減少したため退職金が減額となり、人件費支出全体も減額となりました。

⑧教育研究経費支出

主に医療収入増加に伴う医療経費増加の他、修繕工事実施に伴う修繕費の増加等により増額となりました。

⑨借入金等返済支出

約定に基づく当年度返済を実行しました。

⑩施設関係支出

主な事業は以下のとおりです。

東海大学湘南校舎：健康学部設置に伴う 5 号館改修工事 2 億 2,000 万円

2 号館大ホール改修工事に伴う改築改造工事 4 億 4,600 万円

陸上競技場整備に伴う構築物工事 1 億 1,100 万円

東海大学医学部付属病院：２号館改修工事 1 億 5,000 万円

東海大学医学部付属大磯病院：非常用高圧発電機設置工事 1 億 6,700 万円

東海大学医学部付属八王子病院：非常用発電機導入工事に伴う改築改造工事 2 億 3,700 万円

付属市原望洋高等学校：体育館耐震補強工事・改修工事 1 億 9,800 万円

付属仰星高等学校：松前記念総合グラウンド整備に伴う構築物工事 2 億 9,100 万円

⑪設備関係支出

主な事業は以下のとおりです。

東海大学湘南校舎：教育事務用情報機器 3 億 9,900 万円

東海大学医学部付属病院：放射線治療システム 3 億 2,300 万円

東海大学医学部付属八王子病院：電子カルテシステム 4 億 400 万円

⑫資産運用支出

学園の事業計画を推進するための資金確保として、「学園改革推進特定引当資産」への積み上げ 45 億円を計上したこと等に伴い増額となりました。

活 動 区 分 資 金 収 支 計 算 書

（単位：百万円）

科　　目	2016 年 度 決　算	2017 年 度 決　算	差　異
教育活動による資金収支			
教育活動資金収入計	140,838	139,672	1,166
教育活動資金支出計	124,178	125,397	△ 1,219
差引	16,660	14,275	2,385
調整勘定等	483	△ 443	926
教育活動資金収支差額	17,143	13,832	3,311
施設整備等活動による資金収支			
施設整備等活動資金収入計	8,194	6,863	1,331
施設整備等活動資金支出計	16,372	9,383	6,989
差引	△ 8,178	△ 2,520	△ 5,658
調整勘定等	1,624	△ 1,117	2,741
施設整備等活動資金収支差額	△ 6,555	△ 3,636	△ 2,919
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	10,588	10,195	393
その他の活動による資金収支			
その他の活動資金収入計	9,675	15,837	△ 6,162
その他の活動資金支出計	16,631	20,158	△ 3,527
差引	△ 6,957	△ 4,320	△ 2,637
調整勘定等	4	△ 5	9
その他の活動資金収支差額	△ 6,953	△ 4,325	△ 2,628
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	3,635	5,870	△ 2,235
前年度繰越支払資金	47,438	51,073	△ 3,635
翌年度繰越支払資金	51,073	56,943	△ 5,870

※上表の額は十万円単位を四捨五入しているため、合計額等で差異が生じる場合があります。

事 業 活 動 収 支 計 算 書

（単位：百万円）

科目			2016 年 度 決 算	2017 年 度 決 算	差 異	
教育活動収支	事業活動収入の部					
		学生生徒等納付金	50,655	50,409	246	
		手数料	1,385	1,389	△ 4	
		寄付金	1,990	1,889	101	
		経常費等補助金	14,662	12,059	2,603	
		付随事業収入	67,092	68,976	△ 1,884	
		雑収入	5,054	4,950	104	
		教育活動収入計	140,838	139,672	1,166	
	事業活動支出の部					
		人件費	66,138	65,971	167	①
		教育研究経費	59,706	61,781	△ 2,075	②
		管理経費	9,690	9,569	121	③
		徴収不能額等	44	39	5	④
		教育活動支出計	135,578	137,360	△ 1,782	
	教育活動収支差額		5,261	2,311	2,950	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
		受取利息・配当金	471	571	△ 100	
		その他の教育活動外収入	2	46	△ 44	⑤
		教育活動外収入計	473	617	△ 144	
	事業活動支出の部					
		借入金等利息	420	357	63	
		その他の教育活動外支出	51	212	△ 161	⑥
		教育活動外支出計	470	569	△ 99	
	教育活動外収支差額		3	48	△ 45	
経常収支差額			5,264	2,360	2,904	
特別収支	事業活動収入の部					
		資産売却差額	16	1,938	△ 1,922	⑦
		その他の特別収入	1,085	1,192	△ 107	⑧
		特別収入計	1,101	3,130	△ 2,029	
	事業活動支出の部					
		資産処分差額	3,465	1,410	2,055	⑨
		その他の特別支出	2,501	1,697	804	⑩
		特別支出計	5,966	3,108	2,858	
	特別収支差額		△ 4,865	22	△ 4,887	
〔予 備 費〕						
基本金組入前当年度収支差額			399	2,381	△ 1,982	
基本金組入額合計			△ 2,301	△ 6,027	3,726	⑪
当年度収支差額			△ 1,902	△ 3,645	1,743	
前年度繰越収支差額			△ 178,273	△ 180,176	1,903	
基本金取崩額			0	0	0	
翌年度繰越収支差額			△ 180,176	△ 183,821	3,645	

（参考）

事業活動収入計	142,413	143,419	△ 1,006
事業活動支出計	142,014	141,037	977

※上表の額は十万円単位を四捨五入しているため、合計額等で差異が生じる場合があります。

資金収支計算書の概要にて説明している他、事業活動収支計算書の概要は以下の通りです。

教育活動収支

①人件費

退職給与引当金繰入額（注 1）3 億 2,600 万円が含まれています。

②教育研究経費

施設・設備の減価償却額（注 2）102 億 7,300 万円が含まれています。

③管理経費

奨学金免除額 1 億 2,400 万円、施設・設備の減価償却額 12 億 1,900 万円が含まれています。

④徴収不能額等

徴収不能引当金繰入額（注 3）3,900 万円を計上しています。

教育活動外収支

⑤その他の教育活動外収入

為替換算に伴う差益として為替換算差額を計上しています。

⑥その他の教育活動外支出

為替換算に伴う差損として為替換算差額を計上しています。

特別収支

⑦資産売却差額（注 4）

主な内容は、東海大学パシフィックセンター旧施設売却益 19 億 2,300 万円です。

⑧その他の特別収入

施設設備補助金として熊本地震に伴う災害復旧費補助金 3 億 7,200 万円、現物寄付として機器備品 1 億 200 万円、
図書 1,000 万円等を計上しています。

⑨資産処分差額（注 4）

東海大学で保有していた土地（風蓮湖）を根室市へ寄贈したことに伴う処分差額 2 億 4,300 万円の他、収益事業として運営している出版部に係る元入金の評価差額 6 億 2,900 万円を計上しています。

⑩その他の特別支出

2011 年度から 10 年間にわたって均等に積み上げる 2017 年度分の退職給与引当金特別繰入額（注 1）16 億 2,700 万円等を計上しています。なお、2017 年度で 7 年目の計上となり、繰入累計は 113 億 9,200 万円となりました。

⑪基本金組入額（注 5）

2017 年度の施設設備投資額から固定資産の除却等を控除し、60 億 2,700 万円となりました。

以上により、「基本金組入前当年度収支差額」は、プラス 23 億 8,100 万円、「基本金組入前当年度収支差額」を「事業活動収入」で除した「事業活動収支差額比率」はプラス 1.7%となりました。また、当年度収支差額はマイナス 36 億 4,500 万円であり、前年度繰越収支差額マイナス 1,801 億 7,600 万円をあわせると、翌年度繰越収支差額はマイナス 1,838 億 2,100 万円となります。今後も更なる収支改善を推進し、累積している繰越収支差額の減少を図ってまいります。

※（注）について、60 ページにて用語解説を記載しています。

貸　借　対　照　表

2018年3月31日

資　産　の　部　　（単位：百万円）

科　目	本　年　度　末	前　年　度　末	増　減	
固　定　資　産	265,744	272,949	△ 7,205	①
有形固定資産	226,151	231,837	△ 5,686	
特定資産	33,757	33,485	272	
その他の固定資産	5,835	7,626	△ 1,791	
流　動　資　産	72,330	66,188	6,142	②
資　産　の　部　合　計	338,074	339,137	△ 1,063	

負　債　の　部

科　目	本　年　度　末	前　年　度　末	増　減	
固　定　負　債	41,095	42,943	△ 1,848	③
流　動　負　債	31,962	33,559	△ 1,597	④
負　債　の　部　合　計	73,057	76,502	△ 3,445	

純　資　産　の　部

科　目	本　年　度　末	前　年　度　末	増　減	
基　本　金	448,838	442,811	6,027	
第　1　号　基　本　金	439,735	433,708	6,027	⑤
第　4　号　基　本　金	9,103	9,103	0	
繰　越　収　支　差　額	△ 183,821	△ 180,176	△ 3,645	
純　資　産　の　部　合　計	265,017	262,636	2,381	
負　債　及　び　純　資　産　の　部　合　計	338,074	339,137	△ 1,063	

※上表の額は十万円単位を四捨五入しているため、合計額等で差異が生じる場合があります。

資産の部

①固定資産

資金収支計算書の施設設備関係支出の主な内容として記載した施設設備投資があったものの、減価償却額による 114 億 9,100 万円の減少や除却により、前年度に比べて減少しました。

②流動資産

東海大学パシフィックセンター旧施設売却に伴う現金預金の増加等により、前年度に比べて増加しました。

負債の部

③固定負債

2011 年度から計上されている退職給与引当金特別繰入（注 1）等により退職給与引当金は増加しましたが、新規借入金を抑制し約定通りの返済を行っていることで、長期借入金の 33 億 2,400 万円減少やリース物件に係る長期未払金の減少等により、固定負債全体として前年度に比べて減少しました。

④流動負債

施設設備に係る未払金等の減少や預り金の減少等により、前年度に比べて減少しました。

純資産の部

⑤第 1 号基本金

当期組入 60 億 2,700 万円により増加しました。

※（注）について、60 ページにて用語解説を記載しています。

【用語解説（注）】

注１　**（退職給与引当金繰入額・退職給与引当金特別繰入額）**

将来、教職員が退職するときに支払われる退職金の見積額の一部を人件費支出（「退職給与引当金繰入額」）として教育活動収支の事業活動支出に、その他の特別支出（「退職給与引当金特別繰入額」）として特別収支の事業活動支出にそれぞれ計上するものです。また、この繰入額の累計額は「退職給与引当金」として貸借対照表の固定負債に計上されます。

（退職給与引当金特別繰入額：退職給与引当金の計上に係る変更時差異を 2011 年度に一括計上せず、10 ヶ年に分け毎年度均等に繰入れる措置として計上される額）

注２　**（減価償却額）**

建物・備品等の固定資産は、時の経過によりその価値が徐々に減少していくという会計上の考え方により、使用期間に基づいて合理的な方法により配分した価値の減少分を費用として教育活動収支の事業活動支出に計上するものです。

注３　**（徴収不能引当金繰入額）**

授業料や医療収入の未回収分のうち徴収不能の可能性がある場合、過去の実績率に基づいて算出した徴収不能見積額を教育活動収支の事業活動支出（「徴収不能引当金繰入額」）に計上するものです。また、この繰入額の累計額は「徴収不能引当金」として貸借対照表の負債に計上されます。

（実際には流動資産に計上される未収入金と相殺して計上されるため、貸借対照表では徴収不能引当金は表示されておりません。）

注４　**（資産売却差額・資産処分差額）**

土地・建物等の固定資産を売却した場合に、売却した資産の売却価額（売却代金）が帳簿価額（取得価額から減価償却額を差し引いた後の額）より大きい場合に利益として特別収支の事業活動収入に計上するものが資産売却差額です。逆に売却価額が帳簿価額より小さい場合、もしくは売却ではなく廃棄処分した資産の帳簿価額を損失として特別収支の事業活動支出に計上するものが資産処分差額です。

注５　**（基本金）**

第１号基本金

学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額又は新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価額

第２号基本金

学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額

第３号基本金

基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額

第４号基本金

恒常的に保持すべき資金として文部科学大臣の定める額

【前年度の事業活動収支計算書における教育活動収支の人件費（退職給与引当金繰入額及び退職金を除く）、教育研究経費（減価償却額を除く）、管理経費（減価償却額を除く）及び教育活動外収支の借入金等利息の決算額の合計を 12 で除した額】

経　年　比　較　表

（　旧　基　準　）

資　金　収　支　計　算　書

（単位：百万円）

科目		2013年度	2014年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	50,727	50,764
	手数料収入	1,342	1,283
	寄付金収入	1,861	1,583
	補助金収入	13,339	12,636
	資産運用収入	1,435	1,612
	資産売却収入	577	149
	事業収入	67,401	66,253
	雑収入	4,613	4,488
	借入金等収入	8,006	8,004
	前受金収入	8,637	8,608
	その他の収入	16,552	20,961
	資金収支調整勘定	△ 23,722	△ 22,948
	前年度繰越支払資金	48,013	50,032
	合　計	198,781	203,425
支出の部	人件費支出	66,450	65,999
	教育研究経費支出	48,834	49,188
	管理経費支出	7,106	7,575
	借入金等利息支出	691	579
	借入金等返済支出	12,078	12,060
	施設関係支出	6,203	6,614
	設備関係支出	4,395	4,204
	資産運用支出	2,407	7,869
	その他の支出	13,870	14,212
	資金支出調整勘定	△ 13,285	△ 13,377
	次年度繰越支払資金	50,032	48,502
	合　計	198,781	203,425

（　現　行　基　準　）

資　金　収　支　計　算　書

（単位：百万円）

科目		2015年度	2016年度	2017年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	51,129	50,655	50,409
	手数料収入	1,265	1,385	1,389
	寄付金収入	1,785	2,150	2,006
	補助金収入	12,818	15,420	12,952
	資産売却収入	367	546	5,963
	付随事業・収益事業収入	66,128	67,092	68,976
	受取利息・配当金収入	729	471	571
	雑収入	4,989	5,102	5,053
	借入金等収入	8,004	8,004	8,005
	前受金収入	8,332	7,979	8,031
	その他の収入	24,127	22,520	21,988
	資金収入調整勘定	△ 23,338	△ 23,325	△ 23,205
	前年度繰越支払資金	48,502	47,438	51,073
	合　計	204,836	205,436	213,211
支出の部	人件費支出	66,099	66,147	65,676
	教育研究経費支出	48,428	49,679	51,498
	管理経費支出	8,309	8,426	8,447
	借入金等利息支出	503	420	357
	借入金等返済支出	11,895	11,696	11,469
	施設関係支出	8,717	10,261	2,888
	設備関係支出	7,799	5,567	5,223
	資産運用支出	8,331	4,449	8,159
	その他の支出	13,768	13,392	17,193
	資金支出調整勘定	△ 16,450	△ 15,674	△ 14,641
	翌年度繰越支払資金	47,438	51,073	56,943
	合　計	204,836	205,436	213,211

消　費　収　支　計　算　書

（単位：百万円）

科目		2013年度	2014年度
帰属収入の部	学生生徒等納付金	50,727	50,764
	手数料	1,342	1,283
	寄付金	2,547	1,697
	補助金	13,339	12,636
	資産運用収入	1,435	1,612
	資産売却差額	54	62
	事業収入	67,401	66,253
	雑収入	4,641	4,489
	帰属収入合計 (A)	141,486	138,796
	基本金組入額	△ 4,410	△ 4,500
	消費収入の部合計	137,076	134,296
消費支出の部	人件費	69,327	67,646
	教育研究経費	58,768	59,036
	管理経費	8,342	8,816
	借入金等利息	691	579
	資産処分差額	407	680
	徴収不能引当金繰入額	38	67
	予備費	0	0
	消費支出の部合計 (B)	137,573	136,824
当年度消費支出超過額		497	2,528
前年度繰越消費支出超過額		188,142	188,639
基本金取崩額		0	4,448
翌年度繰越消費支出超過額		188,639	186,719

○本学では、2013年度から2014年度の計算書を組替えず掲載しております。このため、主たる数値について以下に示します。

帰属収支差額 (A)-(B) (注1)	3,913	1,972
基本金組入額 (注1)	△ 4,410	△ 4,500
当年度消費支出超過額 (注1)	497	2,528
前年度繰越消費支出超過額	188,142	188,639
基本金取崩額	0	4,448
翌年度繰越消費支出超過額	188,639	186,719

※「旧基準」での「前年度繰越消費支出超過額」「翌年度繰越消費支出超過額」については「支出超過額」が正の値で表示されております。

帰属収入の部合計(A) (注1)	141,486	138,796
消費支出の部合計(B) (注1)	137,573	136,824

事業活動収支計算書

（単位：百万円）

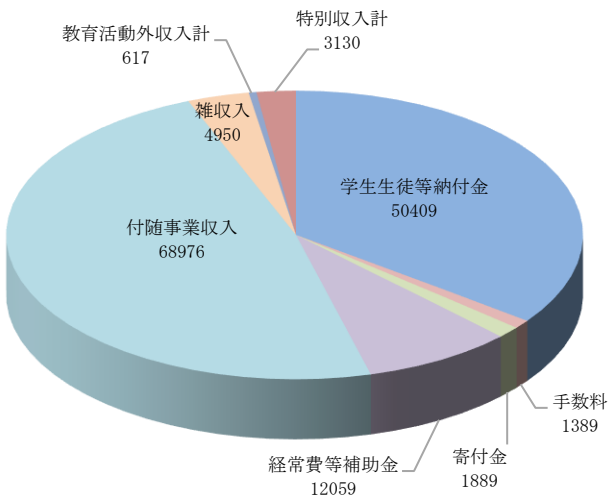
		科目	2015 年 度	2016 年 度	2017 年 度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	51,129	50,655	50,409	
		手数料	1,265	1,385	1,389	
		寄付金	1,691	1,990	1,889	
		経常費等補助金	12,182	14,662	12,059	
		付随事業収入	66,128	67,092	68,976	
		雑収入	4,986	5,054	4,950	
		教育活動収入計	137,381	140,838	139,672	①
	事業活動支出の部	人件費	66,143	66,138	65,971	
		教育研究経費	58,498	59,706	61,781	
		管理経費	9,767	9,690	9,569	
		徴収不能額等	62	44	39	
		教育活動支出計	134,469	135,578	137,360	②
	教育活動収支差額		2,912	5,261	2,311	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	730	471	571	
		その他の教育活動外収入	1	2	46	
		教育活動外収入計	731	473	617	①
	事業活動支出の部	借入金等利息	503	420	357	
		その他の教育活動外支出	50	51	212	
		教育活動外支出計	553	470	569	②
	教育活動外収支差額		178	3	48	
経常収支差額			3,090	5,264	2,360	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	4	16	1,937	
		その他の特別収入	996	1,085	1,193	
		特別収入計	1,000	1,101	3,130	①
	事業活動支出の部	資産処分差額	2,471	3,465	781	
		その他の特別支出	1,636	2,501	2,327	
		特別支出計	4,107	5,966	3,108	②
特別収支差額			△ 3,106	△ 4,865	21	
〔予備費〕						
基本金組入前当年度収支差額			△ 16	399	2,381	
基本金組入額合計			△ 4,500	△ 2,301	△ 6,027	
当年度収支差額			△ 4,516	△ 1,902	△ 3,645	
前年度繰越収支差額			△ 186,719	△ 178,273	△ 180,176	
基本金取崩額			12,962	0	0	
翌年度繰越収支差額			△ 178,273	△ 180,176	△ 183,821	
(参考)						
事業活動収入計 (①の計)			139,112	142,413	143,419	
事業活動支出計 (②の計)			139,129	142,014	141,037	

※上表の額は十万円単位を四捨五入しているため、合計額等で差異が生じる場合があります。

【注】1．「旧基準」での「帰属収入の部合計」＝「現行基準」での「事業活動収入計」となります。
また、同様に「消費支出の部合計」＝「事業活動支出計」、「帰属収支差額」＝「基本金組入前当年度収支差額」となります。

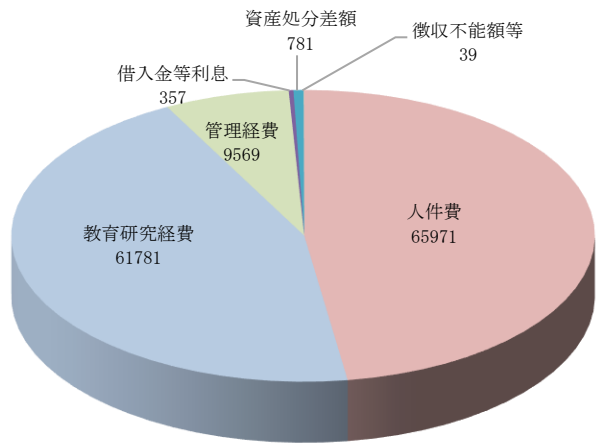
2017年度　事業活動収入

（百万円）

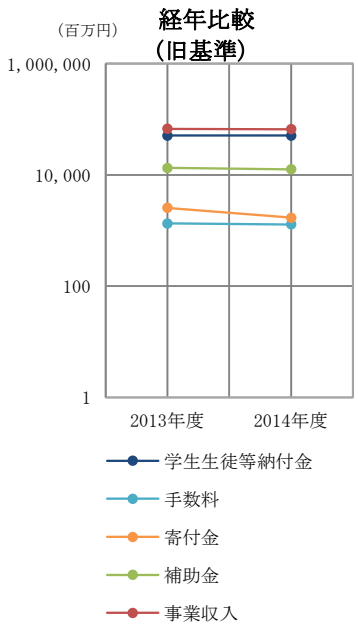


2017年度　事業活動支出

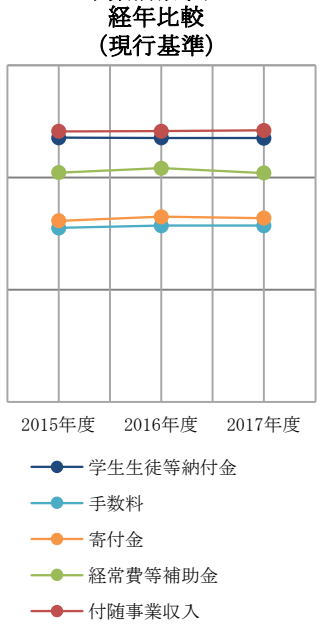
（百万円）



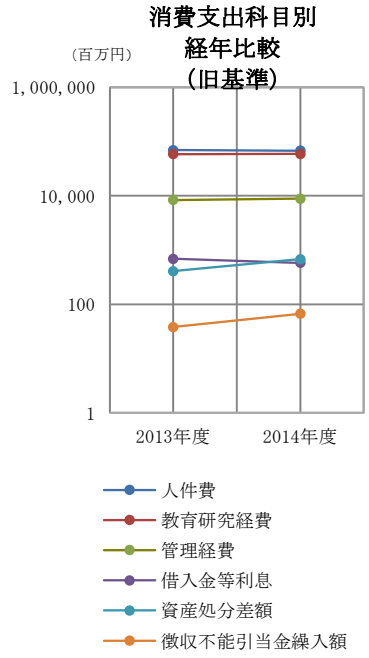
帰属収入科目別経年比較（旧基準）



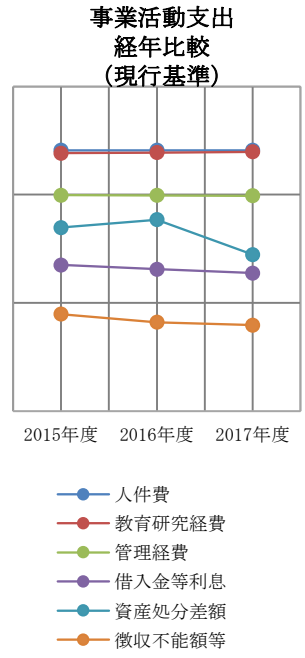
事業活動収入経年比較（現行基準）



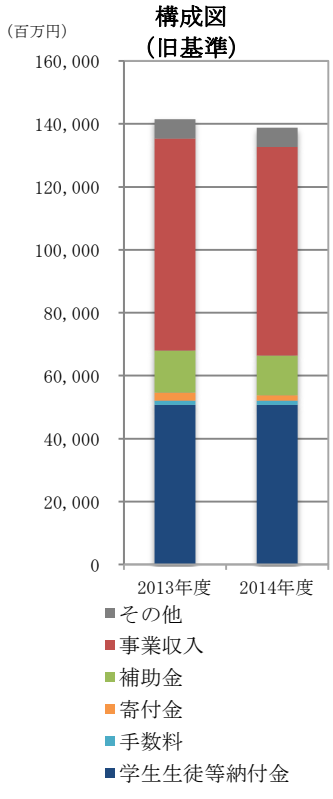
消費支出科目別経年比較（旧基準）



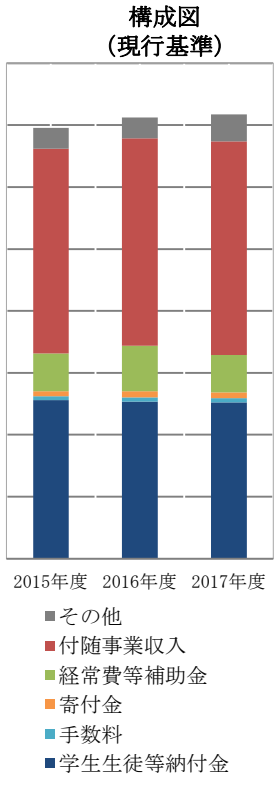
事業活動支出経年比較（現行基準）



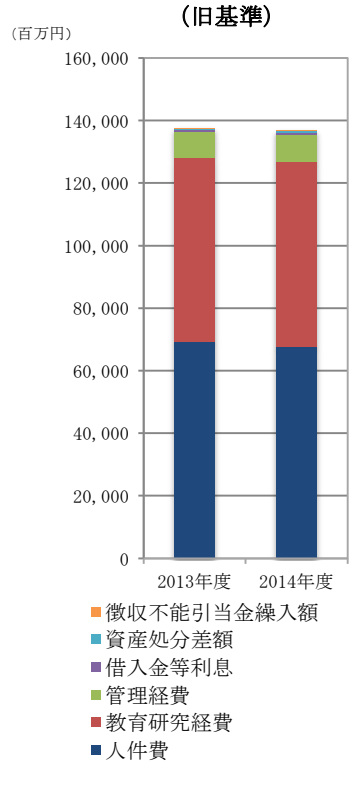
年度別帰属収入構成図（旧基準）



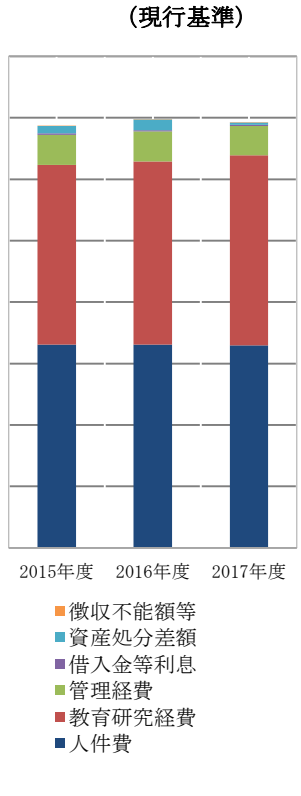
年度別事業活動収入構成図（現行基準）



年度別消費支出構成図（旧基準）



年度別事業活動支出構成図（現行基準）



学校法人東海大学

事業活動収支計算書関係比率（消費収支計算書関係比率）		算　出　式　（%） 2013年度～2014年度	算　出　式　（%） 2015年度～2017年度	評価	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	全国平均値（参考）
①	人件費比率	人件費／帰属収入	人件費／経常収入	↓	49.0	48.7	47.9	46.8	47.0	49.8
②	人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	人件費／学生生徒等納付金	↓	136.7	133.3	129.4	130.6	130.9	96.1
③	教育研究経費比率	教育研究経費／帰属収入	教育研究経費／経常収入	↑	41.5	42.5	42.4	42.3	44.0	39.0
④	管理経費比率	管理経費／帰属収入	管理経費／経常収入	↓	5.9	6.4	7.1	6.9	6.8	7.1
⑤	借入金等利息比率	借入金等利息／帰属収入	借入金等利息／経常収入	↓	0.5	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2
⑥	事業活動収支差額比率 （帰属収支差額比率）	（帰属収入 － 消費支出）／帰属収入	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	↑	2.8	1.4	0.0	0.3	1.7	4.7
⑦	基本金組入後収支比率 （消費収支比率）	消費支出／消費収入	事業活動支出／（事業活動収入 － 基本金組入額）	↓	100.4	101.9	103.4	101.4	102.7	107.1
⑧	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／帰属収入	学生生徒等納付金／経常収入	↑ ↓	35.9	36.6	37.0	35.8	35.9	51.8
⑨	寄付金比率	寄付金／帰属収入	寄付金／事業活動収入	↑ ↓	1.8	1.2	1.5	1.6	1.5	2.5
⑨-2	経常寄付金比率	―	教育活動収支の寄付金／経常収入	↑ ↓	―	―	1.2	1.4	1.3	1.6
⑩	補助金比率	補助金／帰属収入	補助金／事業活動収入	↑ ↓	9.4	9.1	9.2	10.8	9.0	9.7
⑩-2	経常補助金比率	―	教育活動収支の補助金／経常収入	↑ ↓	―	―	8.8	10.4	8.6	9.3
⑪	基本金組入率	基本金組入額／帰属収入	基本金組入額／事業活動収入	↑ ↓	3.1	3.2	3.2	1.6	4.2	11.0
⑫	減価償却額比率 （減価償却費比率）	減価償却額／消費支出	減価償却額／経常支出	↑ ↓	8.0	8.0	8.4	8.1	8.3	10.1
⑬	経常収支差額比率	―	経常収支差額／経常収入	↑ ↓	―	―	2.2	3.7	1.7	3.8
⑭	教育活動収支差額比率	―	教育活動収支差額／教育活動収入計	↑ ↓	―	―	2.1	3.7	1.7	2.5

※　全国平均値は、日本私立学校振興・共済事業団「平成29年度版 今日の私学財政 大学・短期大学編」より引用しております。

↓　低いほどよい
↑　高いほどよい
↑↓　どちらともいえない

【各比率の概況】

①　人　件　費　比　率　　・　・　・　経常収入に対する人件費の割合を示します。一般的に値が低いほど経営状況が良いとされています。旧基準では帰属収入に対する割合となっており、「人件費」の中に「退職給与引当金特別繰入額」が含まれていたため、原則として現行基準では比率が低く表示されます。学園全体での比率は水準を下回っております。部門ごとに見た場合は下記のような状況となりそれぞれ適正な値に近づくよう改善を進めて参ります。

［参考：部門ごとの人件費比率（2017年度）］
高等教育部門：48.2%　　医学部・付属病院部門：42.6%　　初等中等教育部門：68.1%

②　人　件　費　依　存　率　　・　・　・　学生生徒等納付金収入で人件費をどの程度賄うことができているのかを示します。値が低いほど経営状況が良いとされています。本学は付属病院を運営していることから医療収入も基幹収入として認識する必要があり、学生生徒等納付金収入とあわせて見た場合の学園全体の人件費依存率（2017年度）は56.4%となります。

［参考：部門ごとの人件費依存率（2017年度）］
高等教育部門：59.3%　　医学部・付属病院部門：46.1%　　初等中等教育部門：125.3%

③　教育研究経費比率　　・　・　・　教育研究活動の維持・向上のために不可欠な経費である教育研究経費の経常収入（旧基準では帰属収入）に対する割合を示します。当年度収支の均衡を失しない限りにおいて可能な限り高い方が良いとされています。

［参考：部門ごとの教育研究費比率（2017年度）］
高等教育部門：33.0%　　医学部・付属病院部門：53.7%　　初等中等教育部門：30.7%

④　管　理　経　費　比　率　　・　・　・　管理経費の経常収入（旧基準では帰属収入）に対する割合を示します。管理経費は直接的に教育研究活動に係る経費ではないため、学校法人を運営するための必要最低限の経費として低い比率となることが望ましいとされています。

［参考：部門ごとの管理経費比率（2017年度）］
高等教育部門：7.2%　　医学部・付属病院部門：3.7%　　初等中等教育部門：6.3%

⑤　借入金等利息比率　・　・　・　借入金利息の経常収入（旧基準では帰属収入）に対する割合を示します。借入金利息は資金調達を他人資金に依存しなければ発生しないものであることから、当比率は低い方が良いとされています。本学では主に付属病院リニューアル費に係る借入金がありますが、元本返済が順調に進んでおり比率が毎年下がってきている状況です。

⑥　事業活動収支差額比率　・　・　・　事業活動収入から事業活動支出を差し引いた基本金組入前当年度収支差額の事業活動収入に対する割合を示します。当比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されているとされ、経営に余裕があるとみなされます。旧基準では、帰属収支差額比率がこれに相当します。
（帰属収支差額比率）

⑦　基本金組入後収支比率　・　・　・　事業活動支出の事業活動収入から基本金組入額を差し引いた額に対する割合を示します。基本金組入前当年度収支差額の範囲内で基本金組入額が収まっていれば当比率は100%以内となります。事業活動収支をプラスとし、資金の蓄積を図るためには当比率が低いほど良いこととなります。旧基準では、消費収支比率が相当します。
（消費収支比率）

⑧　学生生徒等納付金比率　・　・　・　学生生徒等納付金の経常収入（旧基準では帰属収入）に占める割合を示します。学生生徒等納付金は補助金や寄付金といった他の収入に比べ第三者の意向に左右されることの少ない重要な自己財源です。そのため当比率は安定的に推移していることが重要となりますが、一方で学生生徒等納付金に収入が偏りすぎることなく多様な収入基盤を持つことも重要なため、当比率が高水準であれば良いというわけではありません。本学では付属病院の経営が堅調なため、事業活動収入に占める医療収入の割合が高く、相対的に学生生徒等納付金比率は低くなります。

⑨　寄　付　金　比　率　　・　・　・　寄付金の事業活動収入（旧基準では帰属収入）に占める割合を示します。寄付金は私立学校にとって重要な収入源であり、一定水準の寄付金収入が継続して確保されることは経営安定に好ましいこととされています。なお、経常寄付金比率は、教育活動収支の寄付金の経常収入に対する割合を示しています。
⑨-2 経　常　寄　付　金　比　率

⑩　補　助　金　比　率　　・　・　・　補助金の事業活動収入（旧基準では帰属収入）に占める割合を示します。私立学校にとって補助金収入は納付金に次ぐ収入源泉となっており、補助金が増えることは大いに期待されているところです。しかし一方で、当比率が高い場合は学校法人の自主原資である納付金収入等が相対的に低いことになり、国や地方公共団体の財政状況によっては補助金削減等の影響を強く受け、経営の弾力性を失うことに繋がります。なお、経常補助金比率は、経常費等補助金の経常収入に対する割合を示しています。
⑩-2 経　常　補　助　金　比　率

⑪　基　本　金　組　入　率　　・　・　・　自己資金となる事業活動収入（旧基準では帰属収入）の中からどれだけ基本金に組み入れたかを示します。学校法人の活動に不可欠な施設設備等の資産充実のためには、当比率が高いことが望ましいとされています。

⑫　減　価　償　却　額　比　率　　・　・　・　減価償却額の経常支出（旧基準では消費支出）に占める割合を示します。見方を変えれば減価償却額という非資金的支出として実質的には資金を消費せず、取替更新のための内部留保される割合を示しているとも言えます。
（減価償却費比率）

⑬　経　常　収　支　差　額　比　率　　・　・　・　経常収入から経常支出を差し引いた経常収支差額の経常収入に対する割合を示します。当比率がプラスで大きいほど経常的な収支は安定していることを示します。反対にマイナスになる場合は、経常的な収支で資産の流出が生じていることを意味するため、将来的な学校法人財政の不安要素となります。

⑭　教育活動収支差額比率　・　・　・　教育活動収入計から教育活動支出計を差し引いた教育活動収支差額の教育活動収入計に対する割合を示します。本業である教育活動収入の範囲内で、どの程度余裕を持って運営できているかを把握することができます。経常収支差額比率と同様、当比率が高ければ高いほど施設設備投資に充てる資金を確保できることになります。しかし、教育研究の維持・発展のための経費が十分かつ効果的に支出されているのかという観点からの判断も必要となってきます。

貸借対照表経年比較表

（旧基準）

資産の部

（単位：百万円）

科目	2013年度	2014年度
固定資産	272,358	273,839
有形固定資産	230,720	229,962
土地	70,221	70,152
建物	115,228	111,277
構築物	11,823	11,082
教育研究用機器備品	13,289	13,130
図書	16,910	16,755
建設仮勘定	2,439	6,827
その他有形固定資産	810	738
その他の固定資産	41,638	43,877
ソフトウェア	161	84
有価証券	1,116	1,616
退職給与引当資産	1,496	1,085
諸引当資産	24,365	26,348
松前重義記念基金	11,063	11,261
その他固定資産	3,437	3,483
流動資産	65,772	63,341
現金預金	50,032	48,502
未収入金	14,796	13,902
その他流動資産	944	938
資産の部合計	338,130	337,181

（現行基準）

資産の部

（単位：百万円）

科目	2015年度	2016年度	2017年度
固定資産	275,727	272,949	265,744
有形固定資産	231,156	231,837	226,151
土地	69,946	69,132	68,246
建物	112,566	118,300	113,734
構築物	10,765	10,589	10,324
教育研究用機器備品	14,403	15,549	16,130
図書	16,487	16,453	16,149
建設仮勘定	6,150	1,052	856
その他有形固定資産	840	762	711
特定資産	38,060	33,485	33,757
第２号基本金引当特定資産	6,354	0	0
退職給与引当特定資産	916	797	631
松前重義記念基金	11,437	11,530	11,667
その他特定資産	19,353	21,158	21,460
その他の固定資産	6,511	7,626	5,835
ソフトウェア	1,685	1,392	1,065
有価証券	1,416	2,853	1,990
その他固定資産	3,410	3,381	2,780
流動資産	62,395	66,188	72,330
現金預金	47,438	51,073	56,943
未収入金	14,337	14,649	14,882
その他流動資産	620	466	505
資産の部合計	338,122	339,137	338,074

負債の部

科目	2013年度	2014年度
固定負債	45,983	43,619
長期借入金	28,757	24,866
長期未払金	1,620	1,500
退職給与引当金	15,529	17,176
その他固定負債	77	77
流動負債	31,865	31,309
短期借入金	4,060	3,895
未払金	13,436	13,043
前受金	8,637	8,608
その他流動負債	5,733	5,763
負債の部合計	77,848	74,928

負債の部

科目	2015年度	2016年度	2017年度
固定負債	45,042	42,943	41,095
長期借入金	21,174	17,709	14,385
長期未払金	4,939	4,692	4,274
退職給与引当金	18,847	20,465	22,388
その他固定負債	82	77	48
流動負債	30,844	33,559	31,962
短期借入金	3,696	3,469	3,329
未払金	12,654	15,728	14,849
前受金	8,332	7,979	8,031
その他流動負債	6,162	6,383	5,754
負債の部合計	75,886	76,502	73,057

基本金の部

科目	2013年度	2014年度
第１号基本金	439,818	435,435
第２号基本金	0	4,434
第４号基本金	9,103	9,103
基本金の部合計	448,921	448,973

消費収支差額の部

科目	2013年度	2014年度
翌年度繰越消費支出超過額	188,639	186,719
消費収支差額の部合計	△ 188,639	△ 186,719
負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部合計	338,130	337,181

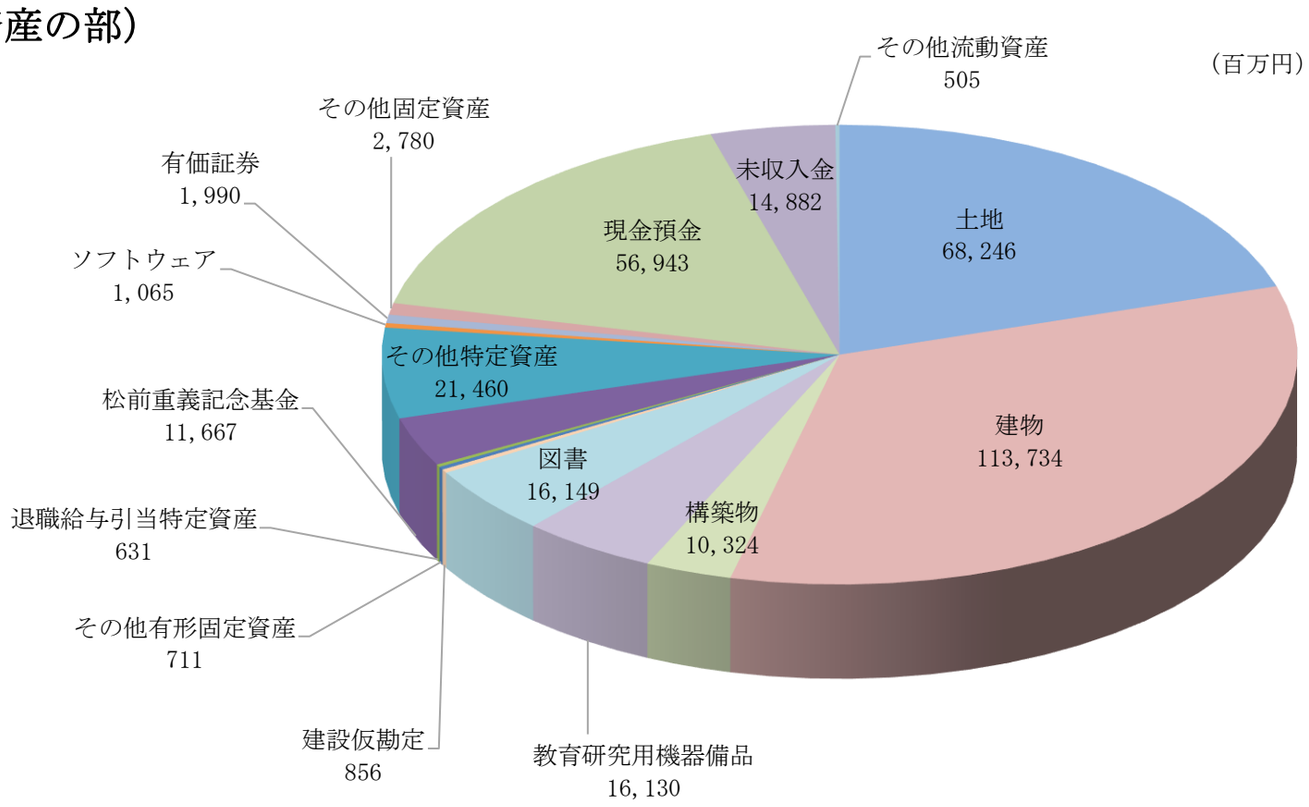
純資産の部

科目	2015年度	2016年度	2017年度
基本金	440,510	442,811	448,838
第１号基本金	425,054	433,708	439,735
第２号基本金	6,354	0	0
第４号基本金	9,103	9,103	9,103
繰越収支差額	△ 178,273	△ 180,176	△ 183,821
翌年度繰越収支差額	△ 178,273	△ 180,176	△ 183,821
純資産の部合計	262,237	262,636	265,017
負債及び純資産の部合計	338,122	339,137	338,074

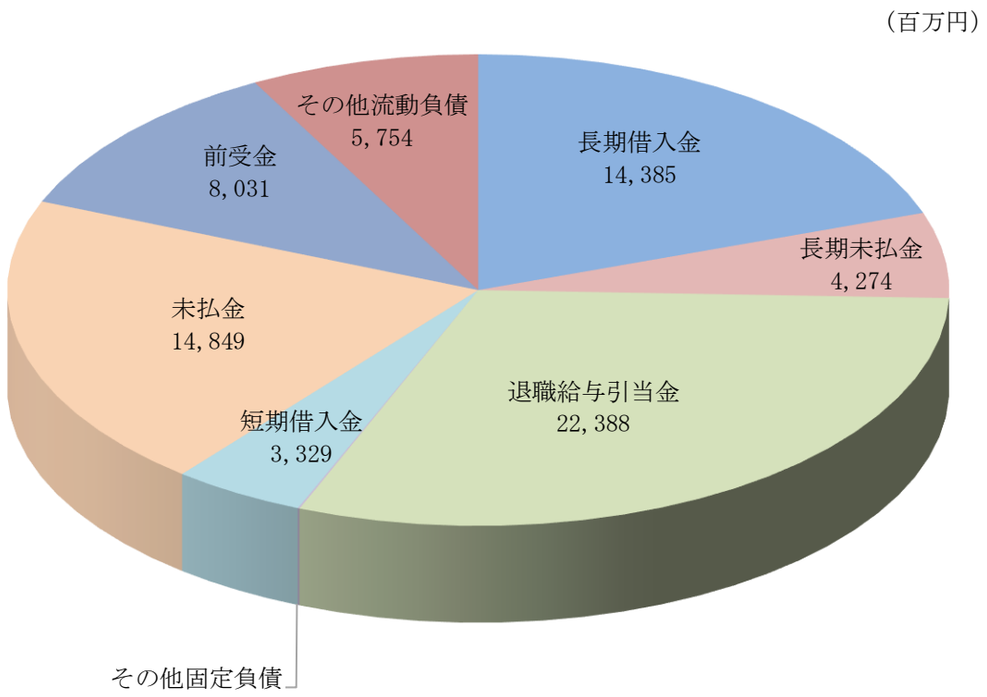
※上表の額は十万円単位を四捨五入しているため、合計額等で差異が生じる場合があります。

2017年度 貸借対照表構成図

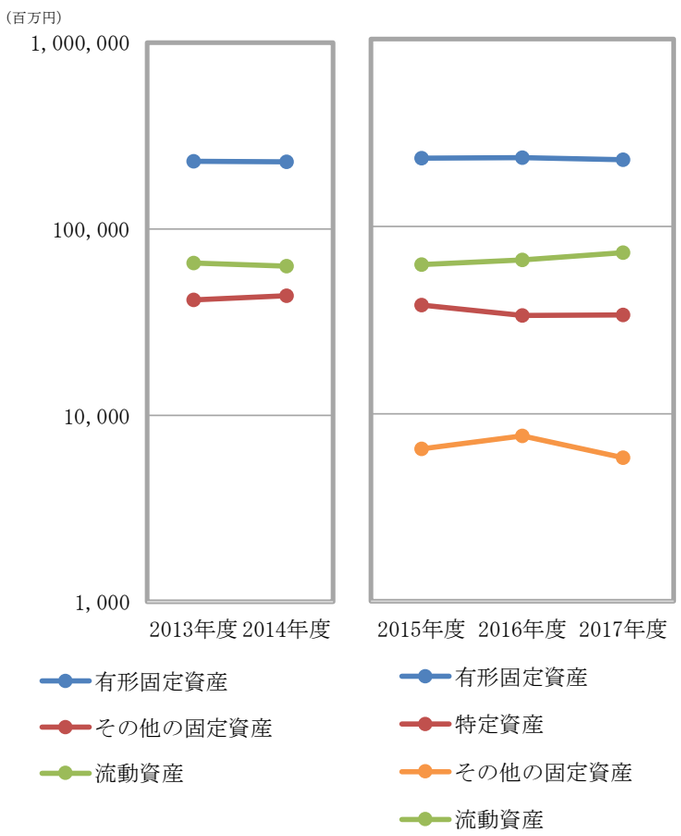
（資産の部）



（負債の部）

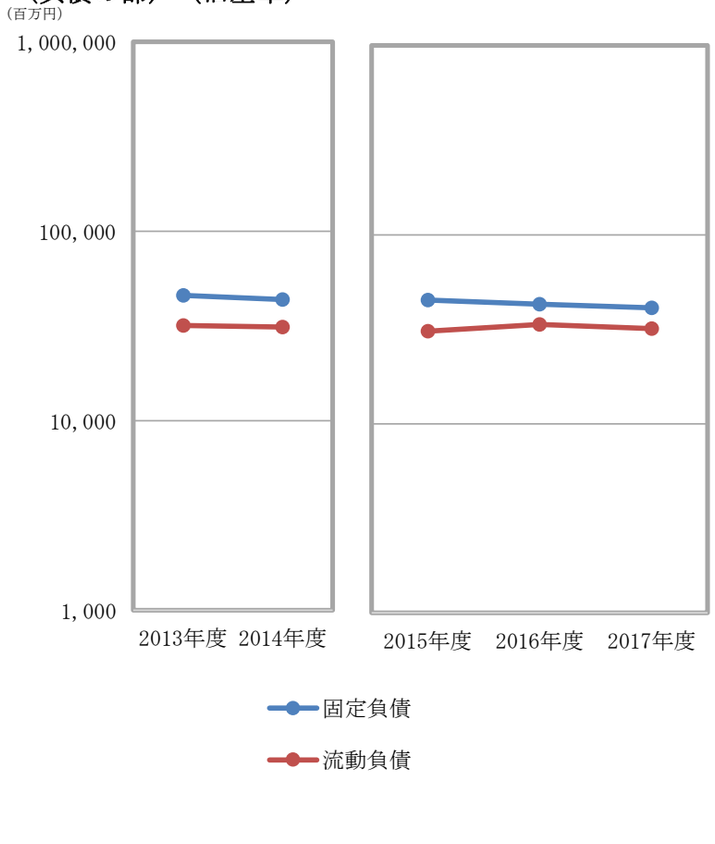


貸借対照表経年比較（資産の部）（旧基準）



（現行基準）

貸借対照表経年比較（負債の部）（旧基準）



（現行基準）

学校法人東海大学

貸借対照表関係比率		算　出　式　（%） 2013年度～2014年度	算　出　式　（%） 2015年度～2017年度	評価	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	全国平均値 （参考）
①	固定資産構成比率	固定資産／総資産	固定資産／総資産	↑ ↓	80.5	81.2	81.5	80.5	78.6	85.9
②	有形固定資産構成比率	有形固定資産／総資産	有形固定資産／総資産	↑ ↓	68.2	68.2	68.4	68.4	66.9	59.3
③	特定資産構成比率 （その他の固定資産構成比率）	その他の固定資産／総資産	特定資産／総資産	↑ ↓	12.3	13.0	11.3	9.9	10.0	22.9
④	流動資産構成比率	流動資産／総資産	流動資産／総資産	↑ ↓	19.5	18.8	18.5	19.5	21.4	14.1
⑤	固定負債構成比率	固定負債／総資金(※1)	固定負債／（総負債 + 純資産）	↑ ↓	13.6	12.9	13.3	12.7	12.2	8.7
⑥	流動負債構成比率	流動負債／総資金(※1)	流動負債／（総負債 + 純資産）	↓	9.4	9.3	9.1	9.9	9.5	5.7
⑦	内部留保資産比率	（運用資産(※2) － 総負債）／総資産	（運用資産(※2) － 総負債）／総資産	↑	8.7	9.6	3.3	3.2	5.8	23.0
⑧	運用資産余裕比率（単位：年）	（運用資産(※2) － 外部負債(※3)）／消費支出	（運用資産(※2) － 外部負債(※3)）／経常支出	↑	0.4	0.4	0.3	0.3	0.4	1.4
⑨	純資産構成比率 （自己資金構成比率）	自己資金(※4)／総資金	純資産／（総負債 + 純資産）	↑	77.0	77.8	77.6	77.4	78.4	85.6
⑩	繰越収支差額構成比率 （消費収支差額構成比率）	消費収支差額／総資金	繰越収支差額／（総負債 + 純資産）	↑	△ 55.8	△ 55.4	△ 52.7	△ 53.1	△ 54.4	△ 18.6
⑪	固定比率	固定資産／自己資金(※4)	固定資産／純資産	↑ ↓	104.6	104.4	105.1	103.9	100.3	100.4
⑫	固定長期適合率	固定資産／（自己資金(※4) + 固定負債）	固定資産／（純資産 + 固定負債）	↓	88.9	89.5	89.7	89.3	86.8	91.1
⑬	流動比率	流動資産／流動負債	流動資産／流動負債	↑	206.4	202.3	202.3	197.2	226.3	246.1
⑭	総負債比率	総負債／総資産	総負債／総資産	↓	23.0	22.2	22.4	22.6	21.6	14.4
⑮	負債比率	総負債／自己資金(※4)	総負債／純資産	↓	29.9	28.6	28.9	29.1	27.6	16.9
⑯	前受金保有率	現金預金／前受金	現金預金／前受金	↑	579.3	563.5	569.3	640.1	709.0	371.8
⑰	退職給与引当特定資産保有率 （退職給与引当預金率）	退職給与引当特定預金（資産）／退職給与引当金	退職給与引当特定資産／退職給与引当金	↑	9.6	6.3	4.9	3.9	2.8	57.5
⑱	基本金比率	基本金／基本金要組入額	基本金／基本金要組入額	↑	94.6	95.0	95.2	95.6	96.2	97.1
⑲	減価償却比率	減価償却累計額（図書を除く）／減価償却資産取得価額（図書を除く）	減価償却累計額（図書を除く）／減価償却資産取得価額（図書を除く）	↑ ↓	62.9	61.8	60.6	59.1	60.5	51.2
⑳	積立率	運用資産(※2)／要積立額(※5)	運用資産(※2)／要積立額(※5)	↑	42.1	44.3	36.1	37.6	38.6	72.6

※　全国平均値は、日本私立学校振興・共済事業団「平成29年度版 今日の私学財政 大学・短期大学編」より引用しております。

↓　低いほどよい
↑　高いほどよい
↑ ↓　どちらともいえない

※1 （旧）総資金 ＝ 負債 + 基本金 + 消費収支差額

※2 （旧）運用資産 ＝ その他の固定資産 + 流動資産　　（現行）運用資産 ＝ 特定資産 + 有価証券（固定資産・流動資産） + 現金預金

※3 （旧）外部負債 ＝ 総負債 －（退職給与引当金 + 前受金）　　（現行）外部負債 ＝ 借入金 + 学校債 + 未払金 + 手形債務

※4 （旧）自己資金 ＝ 基本金 + 消費収支差額

※5 （旧・現行）要積立額 ＝ 減価償却累計額 + 退職給与引当金 + 第2号基本金 + 第3号基本金

【各比率の概況】

① 固定資産構成比率　・・・ 固定資産の総資産に占める構成割合で、流動資産構成比率とともに資産構成のバランスを全体的に見るための指標です。学校法人が行う教育研究事業には多額の設備投資が必要となるため、一般的にはこの比率が高くなることが学校法人の財務的な特徴となります。

② 有形固定資産構成比率　・・・ 有形固定資産の総資産に占める構成割合で、土地・建物等の有形固定資産の構成比が資産構成上バランスが取れているかを評価する指標です。学校法人では教育研究事業に多額の施設設備投資を必要とするため、この比率が高くなることが財務的な特徴ですが、学校規模に比して設備投資が過剰となる場合は財政を逼迫させる要因となります。

③ 特定資産構成比率（その他の固定資産構成比率）　・・・ 特定資産（旧基準ではその他の固定資産）の総資産に占める構成割合で、各種引当特定資産などの長期にわたって特定の目的のために保有する金融資産の蓄積状況を評価する指標です。一般的には、この比率が高い場合は中長期的な財政支出に対する備えが充実しており、計画的な学校法人運営に資するといえます。

④ 流動資産構成比率　・・・ 流動資産の総資産に占める構成割合で、①固定資産構成比率とともに資産構成のバランスを全体的に見るための指標です。一般的にこの比率が高い場合は、現金化が可能な資産の割合が大きく、資金の流動性に富んでいると評価できます。

⑤ 固定負債構成比率・・・ 固定負債の「総負債および純資産（旧基準では基本金＋消費収支差額）の合計額」に占める構成割合で、主に長期的な債務の状況を評価するもので、④流動負債構成比率とともに負債構成のバランスと比重を評価する指標です。施設設備の拡充や更新の際に、長期借入金を導入した方が財政計画上有利となる場合等もあり、長期借入金が多いことが直ちにネガティブな評価とはなりませんが、この比率が過度に高い場合には、経営上の懸念材料となる点に留意が必要となります。

⑥ 流動負債構成比率・・・ 流動負債の「総負債および純資産（旧基準では基本金＋消費収支差額）の合計額」に占める構成割合で、主に短期的な債務の比重を評価するもので、⑤固定負債構成比率とともに負債構成のバランスと比重を評価する指標です。学校法人の財政の安定性を確保するためには、この比率が低い方が好ましいと評価できます。

⑦ 内部留保資産比率・・・ 特定資産（旧基準ではその他の固定資産）と有価証券と現金預金を合計した「運用資産」から総負債を引いた金額の総資産に占める割合を示します。この比率がプラスとなる場合は運用資産で総負債をすべて充当することができ、結果的に有形固定資産が自己資金で調達されていることを意味します。一方、マイナスの場合、財政上の余裕度が少ないことを意味します。

⑧ 運用資産余裕比率・・・ 「運用資産（特定資産・有価証券・現金預金の換金可能なもの）」（旧基準ではその他の固定資産＋流動資産）から「外部負債（借入金・学校債・未払金等の外部に返済を迫られるもの）」を差し引いた金額が、事業活動収支計算書（旧基準では消費収支計算書）上の経常支出（旧基準では消費支出）の何倍にあたるかを示す比率で、学校法人の一年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているかを表す指標です。

⑨ 純資産構成比率（自己資金構成比率）・・・ 純資産（旧基準では基本金＋消費収支差額）の「総負債および純資産（旧基準では基本金＋消費収支差額）の合計額」に占める構成割合で、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標です。この比率が高い場合は、自己財源が充実していることを示し、財政的には安定していると評価できます。逆に50％を下回る場合は、他人資金が自己資金を上回っていることを示します。

⑩ 繰越収支差額構成比率・・・ 繰越収支差額（旧基準では消費収支差額）の「総負債および純資産（旧基準では基本金＋消費収支差額）の合計額」に占める構成割合を示します。繰越収支差額（旧基準では消費収支差額）とは、過去の会計年度の事業活動収入（旧基準では消費収入）超過額又は支出超過額の累計であり、一般的には支出超過（累計赤字）であるよりも収入超過（累積黒字）であることが理想です。

⑪ 固定比率・・・ 固定資産の純資産（旧基準では基本金＋消費収支差額）に対する割合で、土地・建物・施設等の固定資産に対して、どの程度純資産（旧基準では基本金＋消費収支差額）が投下されているか、すなわち資金の調達源泉とその使途とを対比させる比率です。

⑫ 固定長期適合率・・・ 固定資産の純資産（旧基準では基本金＋消費収支差額）と固定負債の合計値である長期資金に対する割合で、固定比率を補完する役割を担う比率です。固定資産の取得を行う場合、長期間活用できる安定した資金として自己資金のほか短期的に返済を迫られない長期借入金でこれを賄うべきであるという原則に対して、どの程度適合しているかを示しています。この比率は100％以下で低いほど理想的とされています。100％を超えた場合、固定資産の調達源泉に短期借入金等の流動負債を導入していると解することができ、財政の安定性に欠け、長期的に見て不安があることを示します。

⑬ 流動比率・・・ 流動負債に対する流動資産の割合を示します。一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つです。学校法人の場合、流動負債には外部負債とは性格を異にする前受金の比重が大きいことや、将来に備えて引当特定資産等に資金を留保している場合等もあるため、必ずしもこの比率が低くなっていると資金繰りに窮しているとは限らないので留意が必要です。

⑭ 総負債比率・・・ 固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合で、総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な比率です。この比率は一般的に低いほど望ましく、50％を超えると負債総額が純資産（旧基準では基本金＋消費収支差額）を上回ることを示し、さらに100％を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過であることを示します。

⑮ 負　債　比　率　・　・　・　他人資金と自己資金との割合で、他人資金である総負債が自己資金である純資産（旧基準では基本金＋消費収支差額）を上回っていないかを測る比率で、100％以下で低い方が望ましいとされています。

⑯ 前 受 金 保 有 率 ・ ・ ・　前受金と現金預金との割合で、当該年度に収受している翌年度分の授業料や入学金等が、翌年度繰越支払資金たる現金預金の形で当該年度末に適切に保有されているかを測る比率です。この比率は100％を超えることが一般的とされています。

⑰ 退職給与引当特定資産保有率・・・（退職給与引当預金率）　固定負債の中の退職給与引当金と特定資産（旧基準ではその他の固定資産）の中の退職給与引当特定資産の充足関係を示す比率で、将来的な支払債務である退職給与引当金に見合う資産を特定資産としてどの程度保有しているかを判断するものです。この比率は一般的には高い方が望ましいとされています。

⑱ 基　本　金　比　率　・　・　・　基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合を示します。この比率は100％が上限であり、100％に近いほど未組入額が少ないことを示します。未組入額があることはすなわち借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味するため、100％に近いことが望ましいとされています。

⑲ 減 価 償 却 比 率 ・ ・ ・　減価償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を示します。建物・設備等の有形固定資産を中心とする減価償却資産は、耐用年数に応じて減価償却されますが、固定資産の取得価額と未償却残高との差額である償却累計額が、取得価額に対してどの程度を占めているかを測る比率です。

⑳ 積　立　率　・　・　・　学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表します。この比率は一般的に高い方が望ましいとされていますが、学校法人の将来計画において部門の規模縮小や廃止等が予定されている場合には、その分の施設設備の取替更新等が不要となるため、算定式から不要分にかかる要素を除外して試算してみる等、この算定式から得られる結果のみに捉われず、各学校法人の状況に応じた試算を併用することも比率の活用の上では重要とされています。

学校法人東海大学

活動区分資金収支計算書関係比率		算　出　式　（％） 2013年度～2014年度	算　出　式　（％） 2015年度～2017年度	評価	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	全国平均値（参考）
㉑	教育活動資金収支差額比率	―	教育活動資金収支差額／教育活動資金収入計	↑	―	―	10.1	12.2	9.9	12.6

※　全国平均値は、日本私立学校振興・共済事業団「平成29年度版 今日の私学財政 大学・短期大学編」より引用しております。

↓　低いほどよい
↑　高いほどよい
↑↓　どちらともいえない

【各比率の概況】

㉑ 教育活動資金収支差額比率　・・・教育活動資金収支差額の教育活動資金収入に占める割合を示し、学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率です。この比率はプラスであることが望ましいとされていますが、「その他の活動」でキャッシュフローを生み出し、教育研究活動の原資としている場合もあり得るため、「その他の活動」の収支状況を併せて確認する必要があります。

5. 監事による監査報告書

監　査　報　告　書

学校法人　東海大学
　理　事　会　御中
　評議員会　御中

私たち学校法人東海大学の監事は、私立学校法第37条第３項及び寄付行為第13条の２の定めに基づき、学校法人東海大学の平成29年度（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）の業務及び財産の状況について監査いたしました。

監査の方法は、理事会及び評議員会に出席するほか、理事から業務の報告を聴取し重要な決裁書類等を閲覧し、主要な関係部署において業務及び財産の状況を調査し、計算書類につき検討を加えました。

監査の結果、学校法人東海大学の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄付行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

平成30年５月21日

学校法人　東海大学

監　事　安達建夫

監　事　谷本佳正